

# 大阪経済の平成の軌跡

昭和から平成となって20年が経過した。この間、大阪の経済、産業は大きな環境変化を経験した。20年の節目となる現時点で、大阪経済の動きや産業構造のこれまでの推移を整理し、振り返ることは、今後の大阪経済の進む方向を考える上で重要である。

本章は、第1節で大阪経済、第2節で大阪産業をとりあげ、それぞれの20年間の足どりを振り返った。

## 第1節

## 大阪経済の平成の動き

### 1. 経済成長の推移

(バブル景気・崩壊・長期停滞)

昭和60年のプラザ合意により急速な円高が進行したが、円高不況対策の一環としての超金融緩和が「カネ余り」「低金利」をもたらし、バブル景気が始まった。この景気は、61年11月から平成3年2月まで51か月間続いた後、崩壊に向かった(図表I-1-1)。

その後、13年度頃まで長期停滞期にあったが、大阪府の実質経済成長率がマイナスとなった年度は全国より多かった(図表I-1-2)。また、県内総生産の上位4都府県の成長率を比較すると、大阪府の成長率は概して他の都県より低く、さらに、マイナス成長となった年度も他の都県より多い等、厳しい経済状況にあったことがうかがえる(図表I-1-3)。

14年度以降は主として外需に牽引されてプラス成長に転じ、大阪府、全国ともようやく長期停滞を脱した。14年2月に始まった景気回復は19年10月まで69か月間に及び、いざなぎ景気(昭和40年10月から45年7月まで57か月間)を超えて戦後最長の景気拡大となった。

しかし、この期間の全国の実質経済成長率は年平均2.1%と低い水準にとどまり、実感に乏しい景気回復であった(前掲図表I-1-1)。

20年度値は公表されていないものの、サブプライムローン問題に端を発した、20年秋からの米国の金融危機並びに世界同時不況の影響を受け、成長率は落ち込む見通しである。

バブル景気崩壊後の長期停滞期における大阪産業を取り巻く経済環境は全国に比べて厳しい状況が続き、このため、大阪府の経済成長率は全国より低い年度が多く、後でみるように全国に占める大阪経済の地位もやや低下した。

### 2. 主要指標からみた景気の推移

大阪経済は、成長率の伸び悩み、対全国シェアの低下傾向等、厳しい状況で推移してきたが、以下では大阪の経済成長を構成する個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、輸出の各需要部門並びに生産、雇用の推移の概略をみていく。

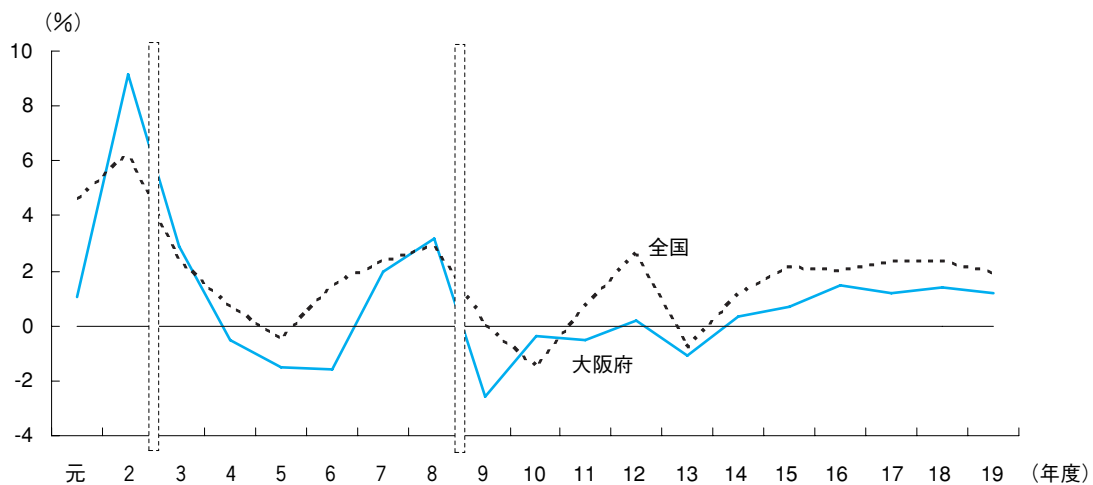
図表I-1-1 主な景気拡大の期間と実質経済成長率

	景気拡大期間		実質GDP年平均成長率
	期間	期間	
神武景気	昭和29年11月～32年6月	31か月	13.1%
岩戸景気	昭和33年6月～36年12月	42か月	11.3%
オリンピック景気	昭和37年10月～39年10月	24か月	9.9%
いざなぎ景気	昭和40年10月～45年7月	57か月	11.5%
列島改造ブーム	昭和46年12月～48年11月	23か月	8.4%
バブル景気	昭和61年11月～平成3年2月	51か月	5.4%
(戦後最長景気)	平成14年2月～19年10月	69か月	2.1%

資料：内閣府『景気動向指数研究会』。日本経済新聞 平成21年1月30日号。ほか

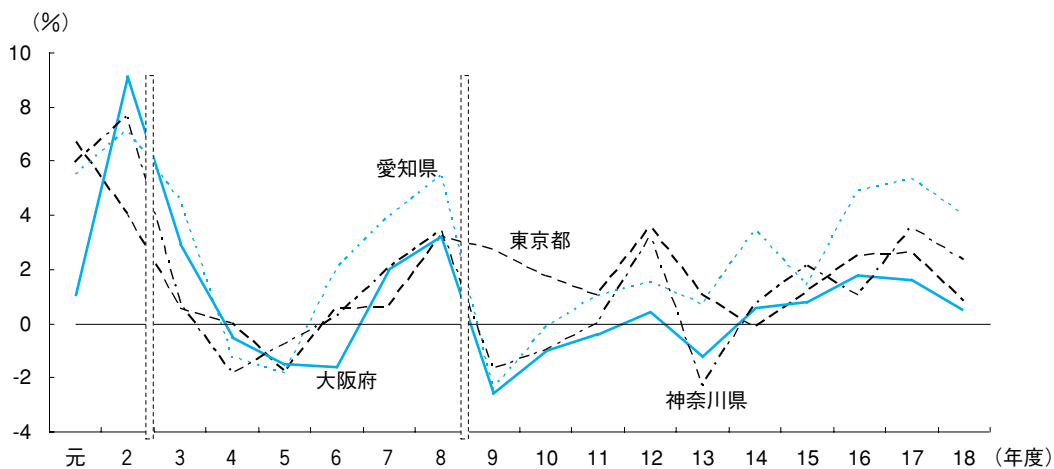
(注) 戦後最長景気の名前は確定されておらず、平成世界同時好況景気、新興国景気、グローバル信用膨張景気、低賃金景気等、さまざまな名称案がある。

図表 I-1-2 全国と大阪府の実質経済成長率



資料：大阪府の11～19年度は『府民経済計算（19年度確報）』、元～10年度は内閣府『県民経済計算』、全国は内閣府『国民経済計算』。  
 (注) 大阪府の元～8年は県内総支出、9年以降は県内総生産、生産側。元～2年は2暦年固定価格、3～8年は7暦年固定価格、9年以降は12暦年連鎖価格。全国・国内総生産は支出側、12暦年連鎖価格。

図表 I-1-3 東京都、大阪府、愛知県、神奈川県の実質経済成長率



資料：内閣府『県民経済計算』。  
 (注) 元～2年は県内総支出、2暦年固定価格、3～8年は県内総支出、7暦年固定価格、9～18年は県内総生産、支出側、12暦年固定価格による。

**(個人消費は景気回復期も弱含みのまま推移)**

個人消費の推移を大阪府内大型小売店（百貨店とスーパー）販売額からみていく（図表 I-1-4）。バブル景気の平成元～3年は増加したが、3年をピークに下降し、消費税率が5%に引き上げられた9年にはかけこみ需要によりやや動きがみられたものの、その後は緩やかな減少傾向で推移した。なお、19年には小麦粉等原料の需給逼迫を背景に食品を中心とした商

品単価の上昇から販売額が微増となった。

百貨店、スーパー別にみると、百貨店はバブル景気が崩壊した3年をピークとして緩やかな減少傾向をたどった。スーパーの扱い商品は生活必需品が中心で量的変化が少ないことや、商品単価が安定して推移していたことから、おおむね横ばいで推移した。19～20年の若干の増加は、食料品価格の上昇や、原油等エネルギー価格の上昇を背景とした諸物価の上昇の影響によ

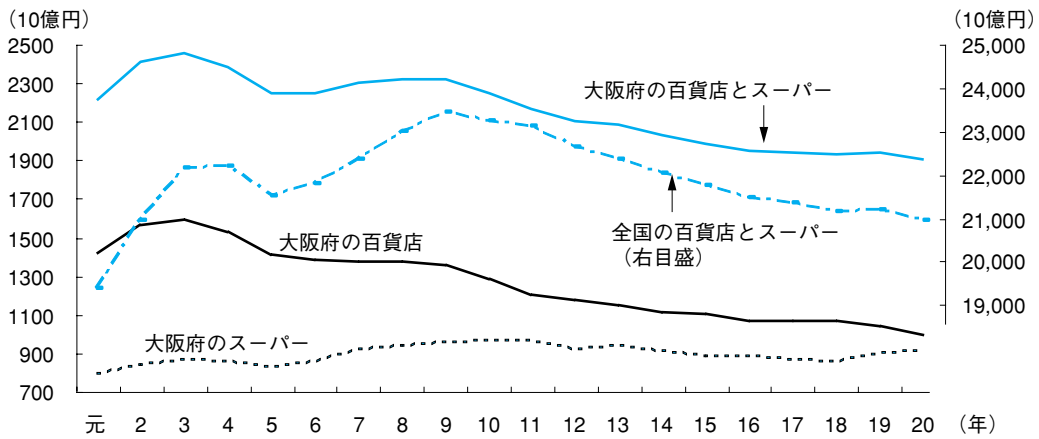
るものである。

なお、個人消費が14年以降の景気回復期においても弱含みのまま推移した背景には、実収入が増えず、消費者の購買力が上がらなかったことが影響している。勤労者世帯の実収入（月平均）の推移をみると、元～6年は上昇したものの、その後は緩やかに下降し、景気が底打ちから持ち直しの動きにあった11～16年も実収入が上昇に向かうことはなかった。これは、景気が持ち直しても消費者物価は下落を続けるといったデフレーションの影響が大きい（図表 I - 1 - 5）。

**（住宅投資は一進一退）**

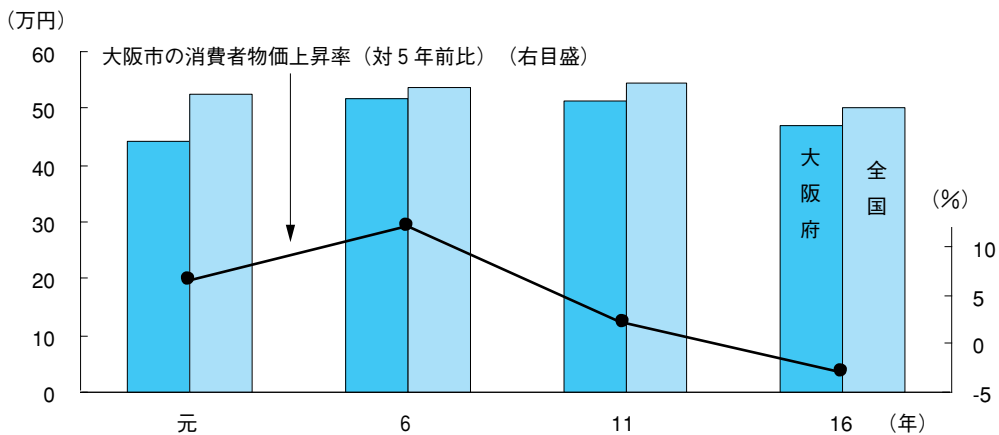
新設住宅着工戸数は、一進一退で推移した（図表 I - 1 - 6）。3年の落ち込みはバブル崩壊を反映したものであるが、4年以降は低金利や、住宅価格の低下から値ごろ感が出たことにより持ち直した。そして、8年をピークに減少したものの、景気対策としての住宅ローン減税措置もあり、10年には下げ止まった。19年の減少は、いわゆる耐震偽装問題の再発防止に向けて、同年6月に改正建築基準法が施行され、建築確認審査が厳格化・長期化したためである。その後、20年

**図表 I - 1 - 4 大阪府内大型小売店販売額の推移**



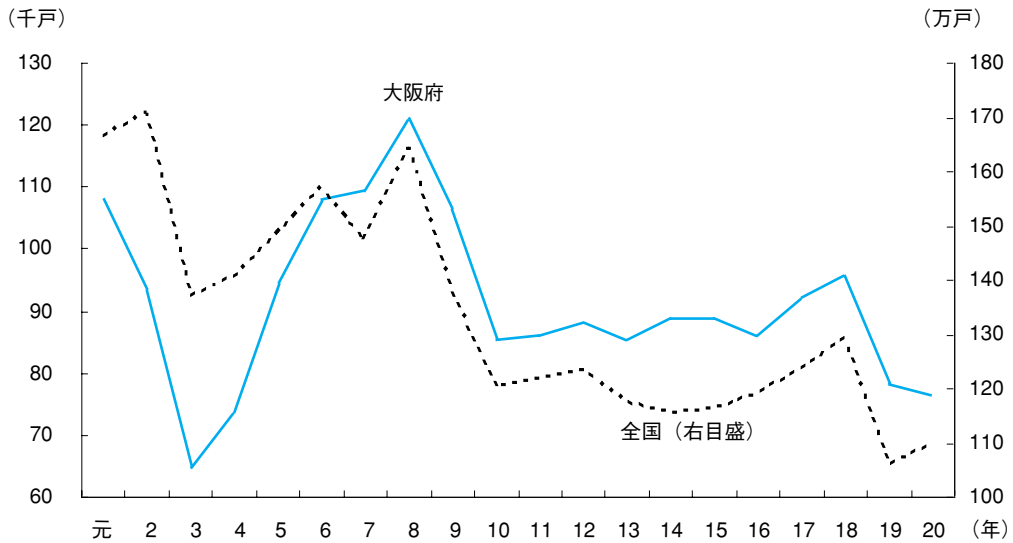
資料：近畿経済産業局『商業販売統計』。  
（注）対象は全店舗。

**図表 I - 1 - 5 勤労者世帯の1か月平均実収入**



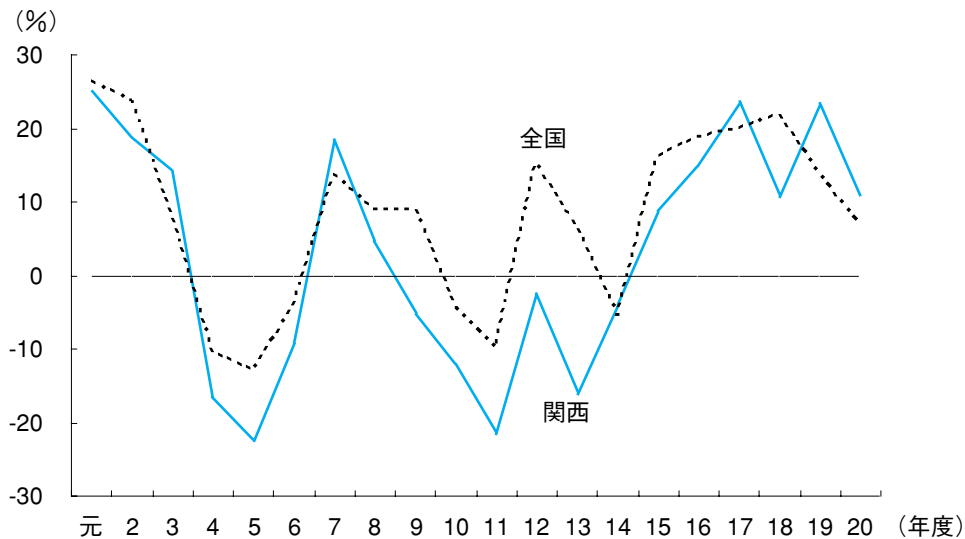
資料：総務省『全国消費実態調査』。  
（注）16年の調査世帯数は全国54,372世帯、大阪府は3,204世帯。

図表 I-1-6 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省『建築着工統計』。

図表 I-1-7 製造業の設備投資実績増減率（前年度比）の推移



資料：日本政策投資銀行『設備投資動向調査』。

(注) 対象は資本金1億円以上の企業。15年までは8月調査、16年以降は6月調査。

にはやや持ち直しの動きがみられたが、同年末以降、減少傾向に向かった。

**(設備投資は大きく振れつつも15年より回復)**

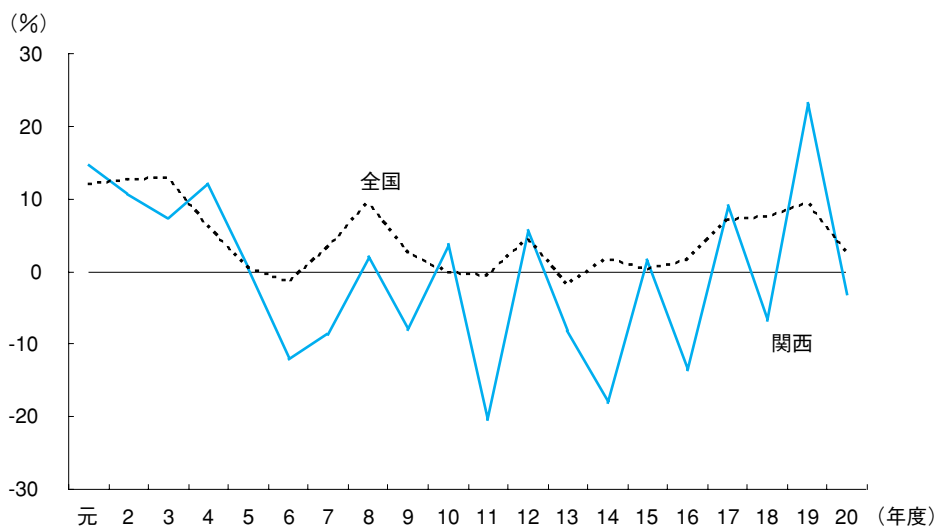
設備投資の推移については、年次の継続データを見るために、ここでは資本金1億円以上の企業の動きをみていく。

関西の製造業をみると、バブル崩壊後の4～5年度、消費税率引上げ後の10～11年度、13年度に落ち込みが

みられたが、15年度からは景気回復が進む中で増加傾向となった(図表I-1-7)。20年度以降では大阪府、兵庫県を中心に薄型ディスプレイ、電池関連で動きがみられる。

なお、非製造業については、電力、ガス、鉄道等の大企業による断続的な大型投資に影響されて、各年度の振れが大きくなるが、概して14～15年度頃から回復に向かった(図表I-1-8)。19年～20年度では、

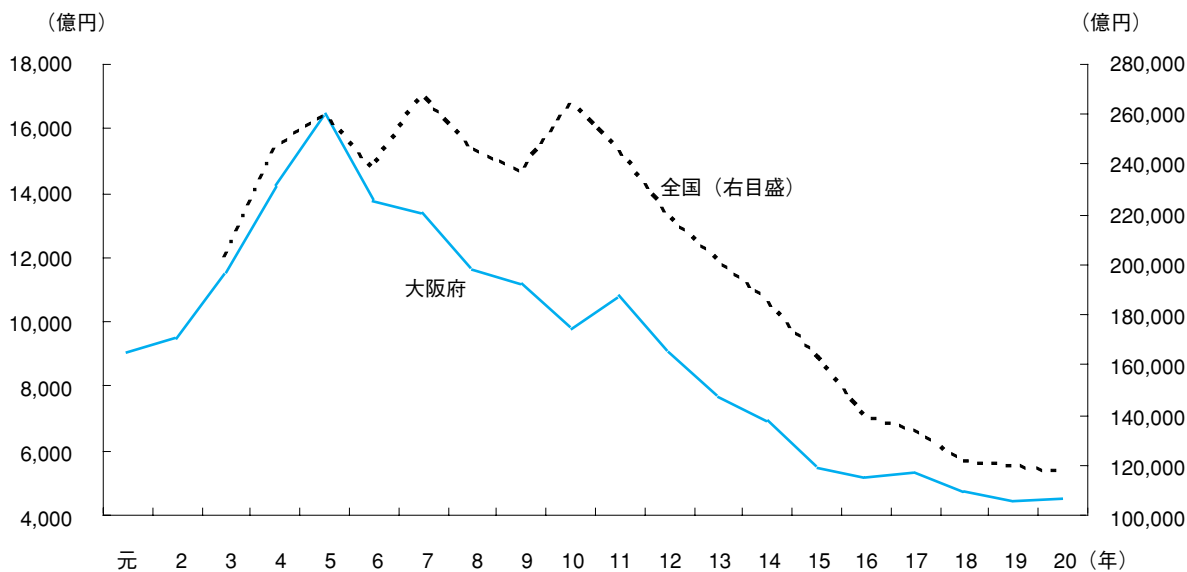
図表 I-1-8 非製造業の設備投資実績増減率（前年度比）の推移



資料：日本政策投資銀行『設備投資動向調査』。

(注) 対象は資本金1億円以上の企業。15年までは8月調査、16年以降は6月調査。非製造業には、電力、ガス、鉄道等も含まれる。

図表 I-1-9 大阪府と全国の公共工事請負金額



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)。

電力、ガス、百貨店で動きがみられたものの、鉄道の延伸工事の一段落、大型商業施設の建設投資一服から全体として減少した。

**(公共投資は減少傾向)**

公共投資を公共工事請負金額の推移からみると、大阪府は5年以降、全国は10年以降、減少傾向で推移しており、大阪府の場合、20年値は5年値に比べて約

70%減にまで縮小した(図表 I-1-9)。

国や地方自治体の財政が厳しいことに加え、大阪府では6年に開港した関西国際空港で主要大型プロジェクトが一段落したこと等が影響している。

**(輸出入は拡大基調で推移)**

近畿圏の輸出入の推移をみると、5～7年、10～11年には一服傾向がみられたものの、14年以降は順調に

増加した（図表I-1-10）。なお、20年は前年比で輸出減少、輸入増加となった。輸出は減少したとはいえ、過去6年間連続して増加を続けてきたこともあり、依然高い水準で推移している。

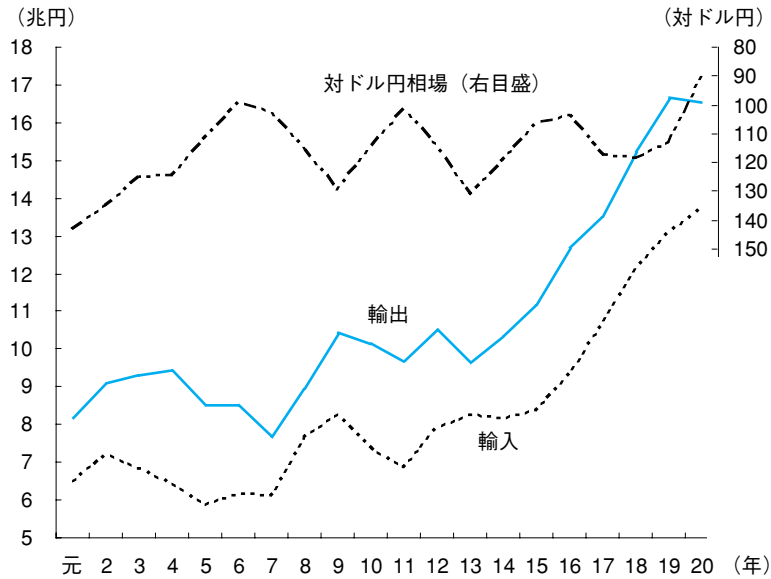
貿易の相手地域として、アジア地域の比率が拡大しており、20年値では、輸出の60.4%、輸入の54.7%が

同地域で占められている（図表I-1-11、12）。

国別では、輸出、輸入とも中国が第1位の取引国であり、輸出は15年に、輸入は6年に、それぞれ中国がアメリカを上回って1位となった。

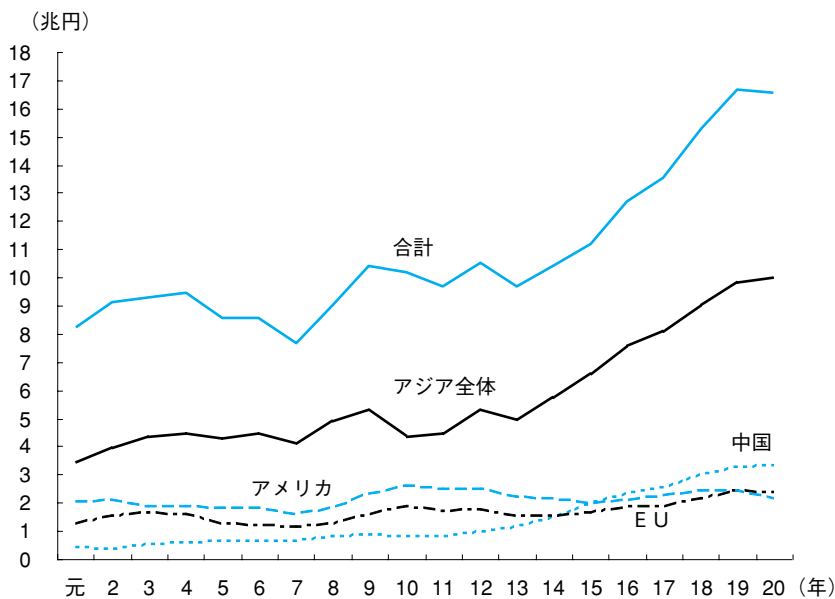
アジア全体及び中国向け輸出品をみると、電気機器が最も多く、次いで、一般機械が続いている。ここ10

図表I-1-10 近畿圏の輸出入額の推移



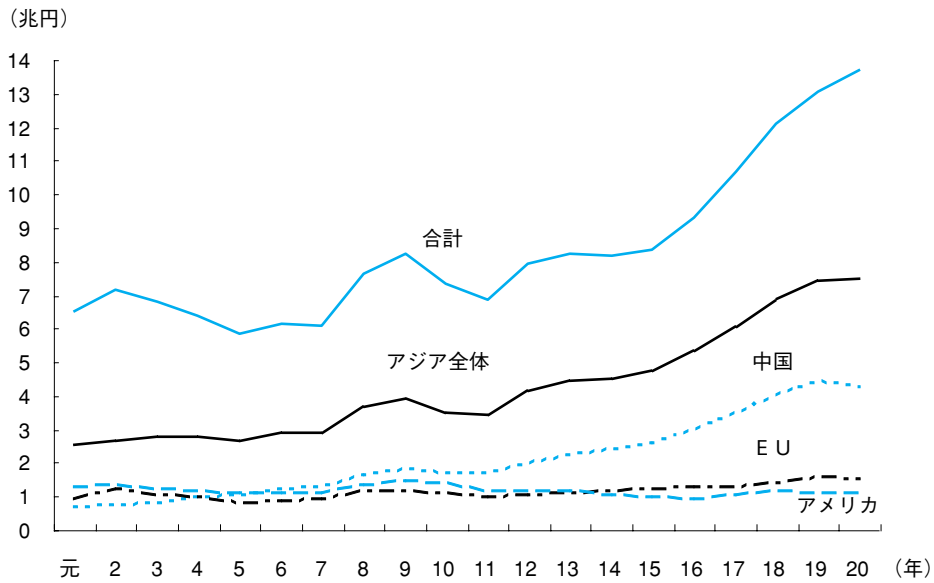
資料：大阪税関『貿易統計』。  
日本銀行『金融経済統計月報』。

図表I-1-11 近畿圏の地域別輸出額の推移



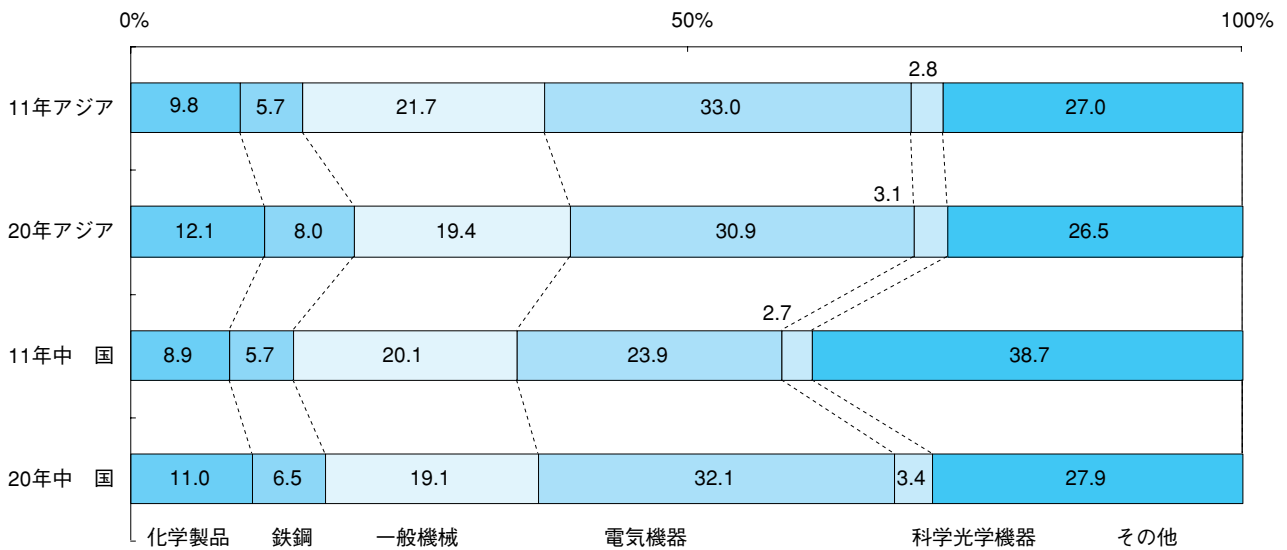
資料：大阪税関『貿易統計』。

図表 I - 1 - 12 近畿圏の地域別輸入額の推移



資料：大阪税関『貿易統計』。

図表 I - 1 - 13 近畿圏におけるアジア全体及び中国向け主要輸出品の構成



資料：大阪税関『貿易統計』。

(注) 20年値と同じ商品分類で比較することができる11年値を使用した。

年間の推移では、アジア向けは品目構成の変化が少ないものの、中国向けでは電気機器の拡大が目立つ (図表 I - 1 - 13)。

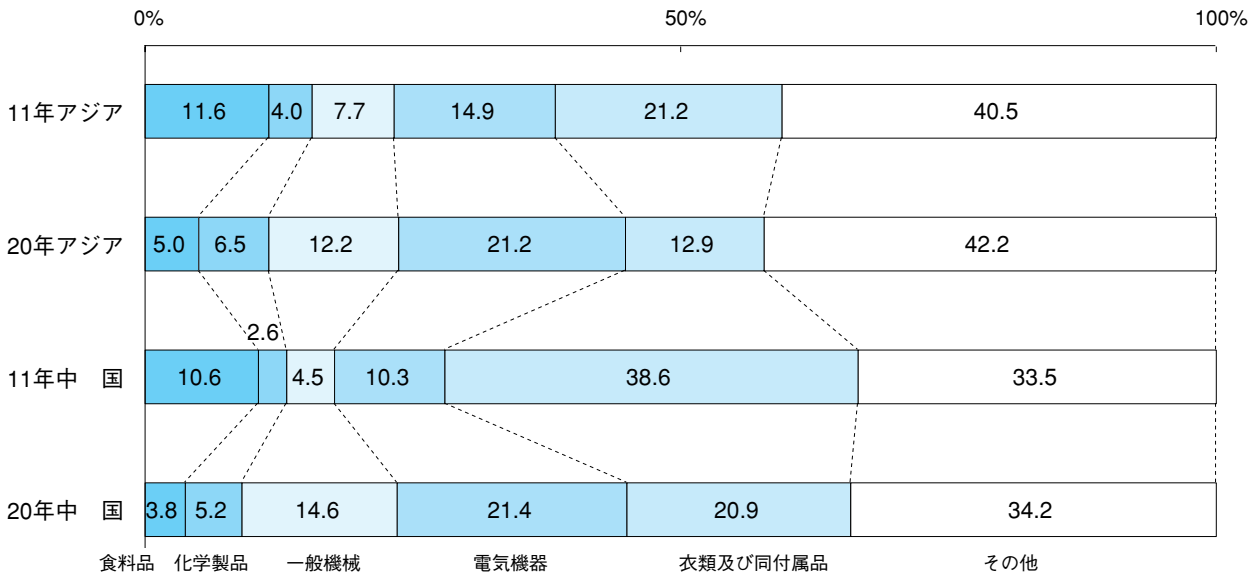
一方、アジア全体及び中国からの輸出品をみると、第1位は電気機器であり、次いで、衣類及び同付属品、一般機械と続いている (図表 I - 1 - 14)。ここ10年

間の推移では、衣類及び同付属品、食料品の割合が低下する一方で、電気機器、一般機械の割合が拡大している。

**(生産活動は大きく低下)**

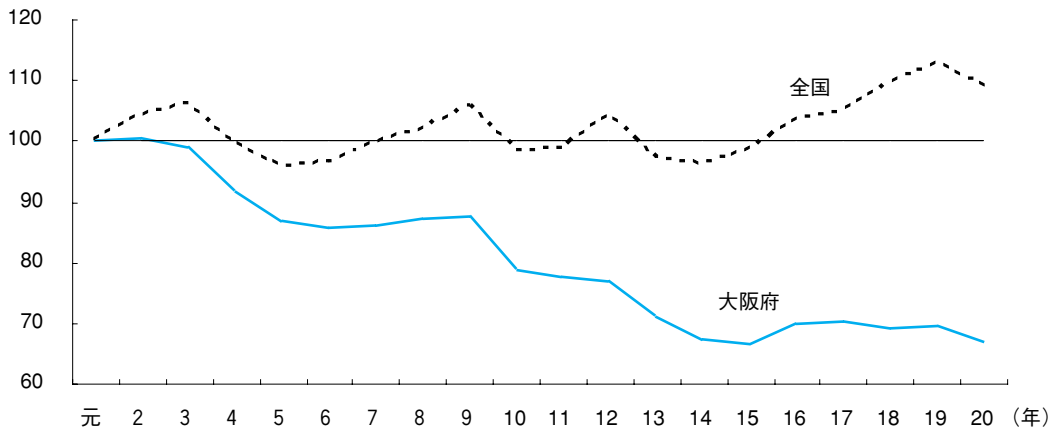
生産活動の推移を平成元年値を100とした鉱工業生産指数の推移からみると、全国はほぼ横ばいで推移し、

図表 I - 1 - 14 近畿圏におけるアジア全体及び中国からの輸入品の構成



資料：大阪税関『貿易統計』。  
 (注) 20年値と同じ商品分類で比較することができる11年値を使用した。

図表 I - 1 - 15 鉱工業生産指数の推移 平成元年値 = 100



資料：経済産業省『鉱工業指数』、大阪府『大阪府工業指数』。  
 (注) 17年値を100として公表された元～20年の接続指数を元年値 = 100に換算。当指数で公表されるのは合計値のみ。

14年以降は上昇基調で推移しているのに対して、大阪府はこの20年間で、低下傾向をたどり、14～15年には下げ止まったものの、弱含みの動きが続いた(図表 I - 1 - 15)。

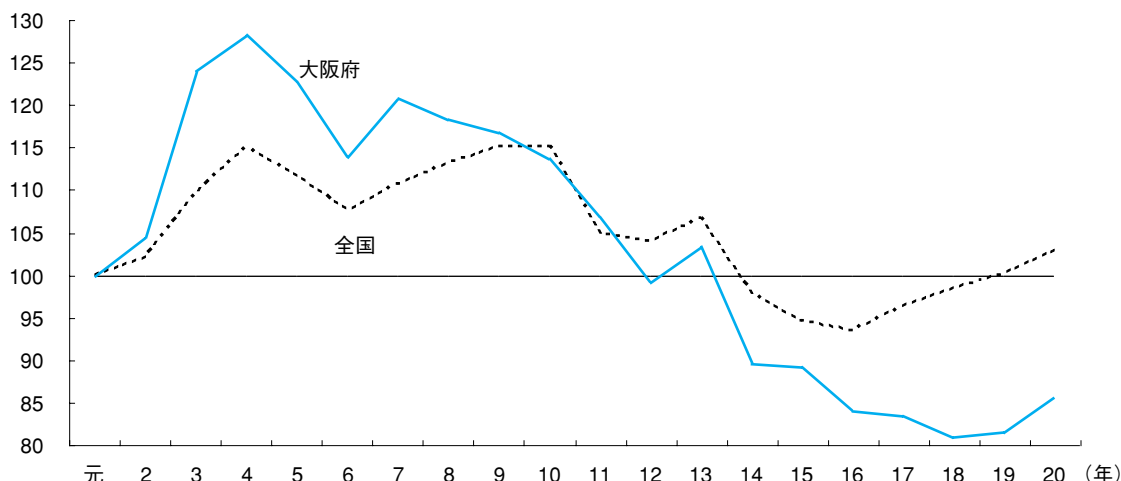
大阪府内製造業を取り巻く環境変化としては、第2章でみるとおり、親企業の海外進出又は、競合する輸入品の増加による受注減少等、国際環境変化による国内生産の縮小が挙げられ、このほか、住工混在地区の

拡大による操業環境の悪化等の影響も大きい。

生産活動に関連して生産者製品在庫指数の推移を見ると、元～3年はバブル景気の強気見通しを背景とした在庫の積み増しにより上昇した。3～18年は低下傾向をたどったが、出荷が低迷する中で減産が強化された時期と考えられる。その後、18年を底に19、20年とやや増加したが、出荷が持ち直す中、減産がやや緩和されたといえる(図表 I - 1 - 16)。



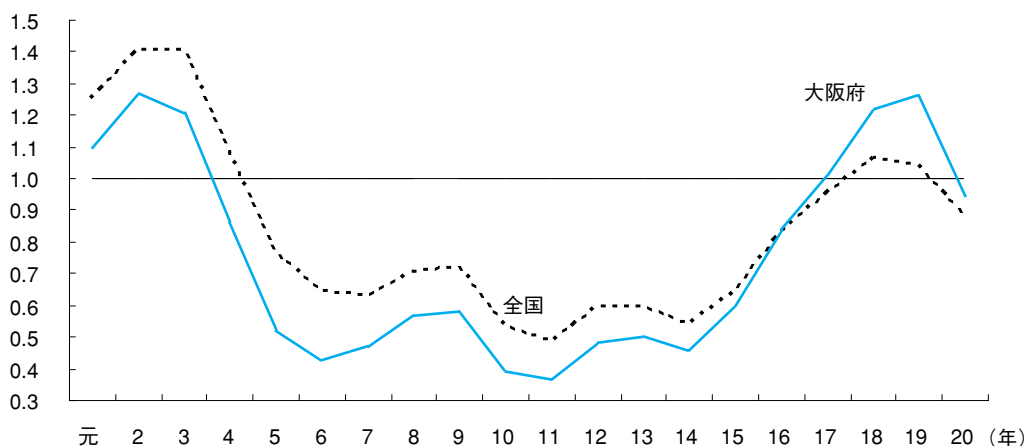
図表 I - 1 - 16 生産者製品在庫指数の推移 平成元年値 = 100



資料：経済産業省『鉱工業指数』、大阪府『大阪府工業指数』。

(注) 17年値を100として公表された元～20年の接続指数を元年値=100に換算。当指数で公表されるのは合計値のみ。

図表 I - 1 - 17 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省『職業安定業務統計』。

**(大阪府の有効求人倍率は17年以降、全国を上回って推移)**

雇用動向を有効求人倍率(求人数/求職者数)の推移からみると、大阪府、全国とも変化の方向は同様であるが、その水準は元～15年は大阪府が全国を下回って推移する一方、17年以降は大阪府が全国を上回って推移した(図表I-1-17)。

全国の失業率は、2年以降徐々に上昇(悪化)したが、14年をピークに下降(改善)に転じた(図表I-1-18)。大阪府の場合は、全国よりも総じて高く、13～15年は7%を超える高い失業率となったが、18年

以降は、5%台に低下している。ただし、19年～20年には下げ止まりから横ばいの動きとなった。

**(大阪経済の20年)**

以上、景気指標から大阪府と全国の20年間の足どりを振り返った。各指標とも、おおむねバブル景気の元～3年は上昇、4～13年は一進一退の動きがみられたものの、総じて長期停滞、14年以降は持ち直しという傾向がうかがえる。なお、住宅着工や設備投資は、減税等の景気対策や、国・地方自治体の促進優遇策等の効果もあって、幾分、強含みとなる時期がみられた。

こうした中で、14年以降、大阪府並びに全国の息の

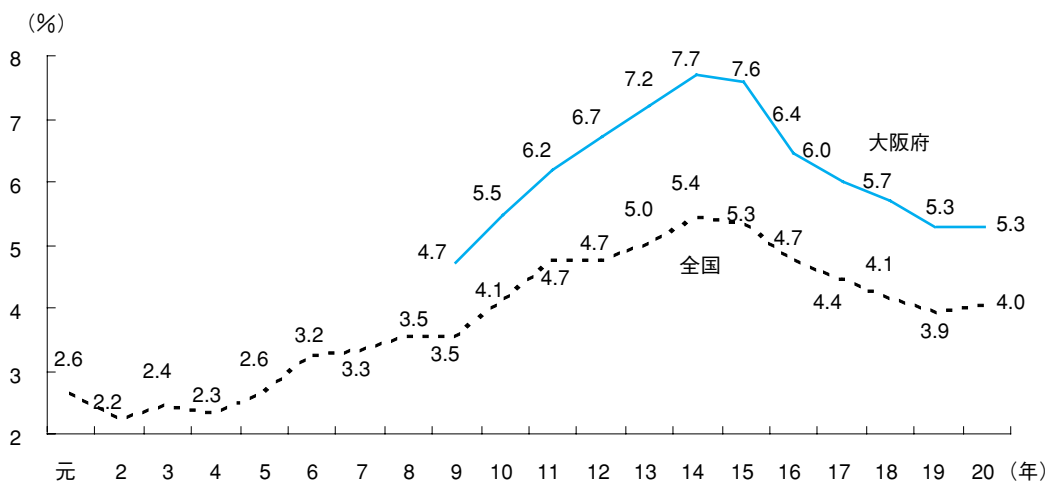
長い景気回復を牽引したのは主として外需である。各指標の中で、比較的堅調に推移したのは貿易であり、輸出関連産業の生産や収益の回復が設備投資を始めとして各部門に波及していった。そして、近畿圏の輸出入の主たる取引地域はアジアであり、なかでも中国が最大の取引国となった。このように大阪府並びに全国の成長において、中国経済との関係は深まりつつある。ただし、中国経済も外需に少なからず依存しており、

米国の金融危機並びに世界同時不況により輸出減少等の影響がみられた。

### 3. 大阪経済の出来事

平成に入ってから20年間で、大阪の経済、産業、企業に大きな影響を与えた多くの出来事が発生した。「府内中小企業経営者の経営感調査」(21年1月調査)によって、企業経営面で影響を受けた出来事をみると、

図表 I-1-18 年平均完全失業率の推移



資料：総務省『労働力調査』。  
 (注) 大阪府は推定値であり、9年より公表。

図表 I-1-19 経営に最も影響を受けた平成の出来事

①製造業 (集計406企業)			②非製造業 (集計759企業)		
第1位	サブプライムローン問題	103 (25.4)	第1位	サブプライムローン問題	134 (17.7)
第2位	原油高騰	71 (17.5)	第2位	原油高騰	117 (15.4)
第3位	生産拠点の海外移転	56 (13.8)	第3位	デフレーション	81 (10.7)
第4位	アジア企業の台頭	45 (11.1)	第4位	規制緩和	56 (7.4)
第5位	デフレーション	33 (8.1)	第5位	消費税率引き上げ (3%→5%)	51 (6.7)
第6位	バブル景気頃の地価高騰	26 (6.4)	第5位	大型倒産	51 (6.7)
<第7位以降> 回答の多い順 大型倒産、消費税導入、消費税率引き上げ (3%→5%)、金融機関の再編統合、規制緩和、阪神・淡路大震災、ゼロ金利、京都議定書の採択 (温室効果ガス削減目標)			<第7位以降> 回答の多い順 阪神・淡路大震災、バブル景気頃の地価高騰、生産拠点の海外移転、消費税導入、アジア企業の台頭、金融機関の再編統合、関西国際空港開港、ゼロ金利、京都議定書の採択 (温室効果ガス削減目標)		

(注) 大阪府立産業開発研究所『府内中小企業の経営感調査』(平成21年1月調査)。  
 数値は回答企業数と集計企業に占める割合。

製造業、非製造業とも「サブプライムローン問題」をあげる企業が最も多く、次いで「原油高騰」であった（図表 I - 1 - 19）。第3～4位について、製造業では、生産拠点の海外移転、アジア企業の台頭といったグローバル化関連の項目があげられ、非製造業では、デフレーション、規制緩和があげられた。以下では20年間の経済年表から大阪の産業・企業に影響を与えた出来事を振り返る（図表 I - 1 - 20）。

（バブル景気と大型プロジェクト）＜昭和61～平成6年＞

バブル景気は昭和61年から始まった。そして、元年12月29日の日経平均株価は38,916円で東証の史上最高値となった。

こうしたバブル景気の中で、全国各地で大型プロジェクトが計画・実施された。大阪府内では、花と緑の博覧会開幕（2年4月）、大型水族館「海遊館」オープン（2年7月）、アジア太平洋トレードセンターオープン（6年4月）、関西国際空港開港、関西文化学術研究都市のまち開き（6年9月）等があげられる。

（バブル景気崩壊と金融危機）＜平成2～13年＞

投機の過熱や資産価格の高騰等が広がる中、2年3月に大蔵省（現財務省・金融庁）は金融機関に対して融資の総量を規制する行政指導を実施した。この引締めを契機に、バブル景気は3年初めに終息した。

7年頃からは金融機関の相次ぐ経営の行き詰まりがみられるようになった。主な例としては、7年の住専（住宅金融専門会社）、9年の三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券があり、近畿では、7年の木津信用組合、兵庫銀行、8年の阪和銀行があげられる。また、10年には福德銀行となにわ銀行が合併し、なみはや銀行が発足したが、翌11年に破綻した。

多くの金融機関では、バブル景気当時からの融資残高等を含む総資産が過剰となっており、相対的に自己資本比率が低下していた。こうした中、B I S 規制（国際業務を行う銀行は8%以上、他は4%以上の自己資本比率が必要）を確保するために、融資の抑制が必要となった。このため、金融機関においては、貸出の抑制を余儀なくされ、10年頃から貸出態度を厳しくする、いわゆる「貸し渋り」が広がった。

このほか、10～11年には不良債権を抱え、経営が悪化した金融機関に対する公的資金投入が行われ、一部銀行では一時的な国有化ともいえる状態に陥った。

この時期に、金融業界全体としての再編も進んだ。当時の在阪の三大都市銀行、住友、三和、大和は、そ

の後の合併・再編の中で、三井住友銀行(13年)、三菱東京U F J 銀行(18年)、りそな銀行(15年)となった。三行のうち二行は合併後、本拠地が東京に移ったこと、また、りそな銀行は公的資金注入（一時的国有化）が行われる等、厳しい状況におかれたことで、大阪の金融業界の全国的地位が低下することになる。

金融危機の中で企業の破綻も目立った。大阪に本社を置く大企業では、10年の三田工業（会社更生法申請）、12年のそごう（民事再生法申請）、13年のマイカル（民事再生法申請）といった大型倒産の例がみられた。（長期停滞からの脱却）＜13～19年＞

経済成長率をみると、大阪府、全国とも13年を底に持ち直しの動きとなった。

大阪府内での都市再開発・まちづくりとして、U S J（ユニバーサル・スタジオ・ジャパン）開業（13年）、国際文化公園都市・彩都のまち開き（16年）があり、さらに、なんば駅やJ R大阪駅の周辺地区の再開発では大型商業施設が開業する等、まちづくりが進められた。

また、製造業の国内回帰といわれる中で、松下電器産業（現パナソニック）の尼崎市への進出（18年）、シャープの堺市への進出（19年）の発表といった動きがみられた。

（米国金融危機を契機に再び不況局面へ）＜19年～＞

米国では19年半ばより「サブプライムローン問題」が表面化した。これに端を発した金融資本市場の変動は、20年秋のリーマン・ショックにつながり、世界同時不況へと発展し、日本にも深刻な影響を与えた。

20年10月には、日経平均株価が7,000円を割る等、昭和57年10月以来26年ぶりの安値となった。

景気悪化が深刻化する中、20年10月には追加的経済対策（生活対策）の実施が発表された。

〔参考：図表 I - 1 - 20の経済年表を補足するために、20年間の株価や金利の推移、倒産件数の推移、大型倒産企業を、図表 I - 1 - 21、22、23、24に示した〕

#### 4. 大阪経済の地位

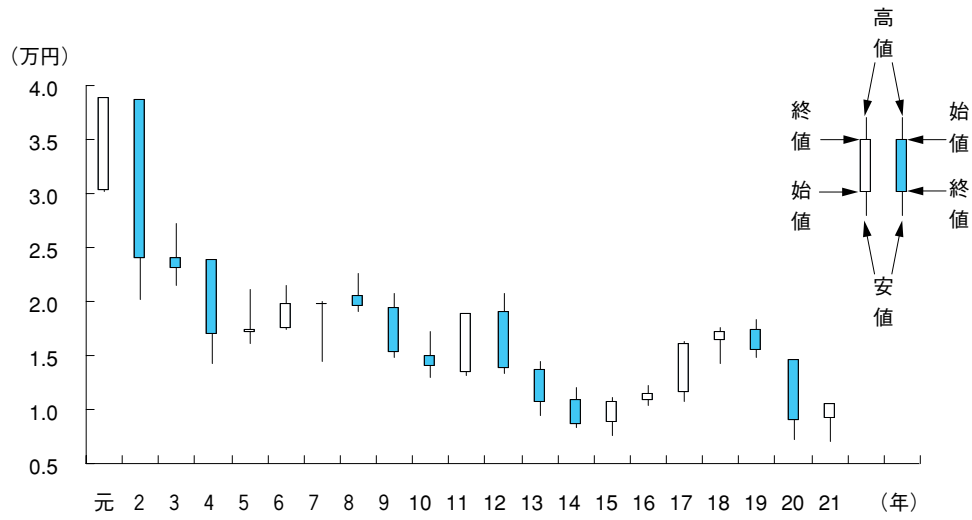
上位4都府県の総生産（名目）の対全国シェアの推移をみると、第1位の東京都に次いで、大阪府、愛知県、神奈川県という順位は、この20年間変わっていない。ただし、東京都のシェアは17%台で微増傾向にある一方、大阪府は7%台で微減傾向にあり、大阪府と東京都の差はやや拡大している。こうした中、第3位の愛知県は近年、微増傾向にあり、大阪府との差が接近しつつある（図表 I - 1 - 25）。

図表 I - 1 - 20 平成元～20年の経済年表（全国と大阪・近畿）

	全国の動き	大阪（近畿）の動き
元年	4月 消費税（3%）導入	3月 ダッハランド' 89大阪 開幕
	12月 東証史上最高値（日経平均株価38,916円）	8月 けいはんな設立
	3月 大蔵省（現財務省・金融庁）は金融機関に総量規制の行政指導	
2年	4月 三井銀行と太陽神戸銀行合併	4月 花と緑の博覧会開幕
		7月 天保山に大型水族館「海遊館」オープン
3年	5月 改正大規模小売店舗法制定（4年1月より施行）	
	6月 証券会社による大口顧客への損失補填発覚	7月 大阪府りんくうセンター設立
4年	3月 東海道新幹線のぞみ運転開始	
5年		9月 神戸ハーバーランドまち開き
		3月 梅田スカイビル完成
		11月 村本建設が倒産、負債総額5400億円
6年	2月 15兆円を上回る総合経済対策の発表	
		3月 大阪府、大阪産業振興戦略策定
		4月 大阪南港に「アジア太平洋トレードセンターオープン。阪神高速湾岸線全線開通」
		9月 関西国際空港開港 関西文化学術研究都市まち開き
7年		1月 阪神・淡路大震災
	3月 地下鉄サリン事件	
	7月 コスモ信用組が経営破綻	
		8月 本津信用組が経営破綻。 大蔵省・日本銀行が兵庫銀行の破綻処理を発表
	12月 住専処理に6850億円投入決定	11月 APEC大阪会議開催 12月 神戸ルミナリエ開催
8年	4月 東京三菱銀行発足	
	6月 住専処理関連6法案が可決。	
		7月 堺市で病原性大腸菌O-157集団食中毒発生 11月 阪和銀行業務停止命令
9年		3月 大阪ドーム完成、JR東西線が開通
	4月 消費税3%から5%に引き上げ。 日産生命業務停止命令	
		5月 クリスタ長堀が開業
	7月 アジア通貨危機	
	9月 ヤオハンジャパン会社更生法申請	9月 なみはや国体開催
	11月 三洋証券が会社更生法申請 北海道拓殖銀行が自主再建断念 山一証券が自主廃業決定	
10年		12月 京都議定書の採択
	3月 大手銀行に公的資金投入1兆4200億円	
	4月 総事業費16兆6500億円の総合経済対策を決定	4月 明石海峡大橋開通
	6月 大規模小売店舗法成立（12年6月より施行）	
		8月 三田工業が会社更生法申請一負債2,057億円、 製造業では戦後最大
	9月 日本リースが負債総額2兆1800億円で倒産	
	10月 日本長期信用銀行を一時国有化	10月 福徳銀行となみはや銀行が合併し、なみはや銀行へ（翌年破綻）
11月 事業規模24.9兆円の緊急経済対策を決定		
11年	12月 日本債券信用銀行を一時国有化	
	2月 日本銀行がゼロ金利政策開始	2月 大和、近畿、大阪銀行、包括的提携を発表
	3月 金融再生委員会が大手15行への7兆4592億円の公的資金注入を承認。 日産自動車とルノーの提携	
		5月 金融再生委員会が幸福銀行の破綻を認定
	6月 大規模小売店舗法廃止（12年6月施行）	
		7月 関西国際空港2期工事着工
	8月 日本興業銀行、第一勧業銀行、富士銀行が経営統合を発表	8月 金融再生委員会がなみはや銀行の破綻を認定
	9月 日本長期信用銀行をリップルウッド・ホールディングスに譲渡	
	10月 住友・さくら銀行、合併前提の全面提携発表	
	11月 事業規模約18兆円の経済新生対策を決定	
	12月 マザーズの取引開始 改正労働者派遣法施行（派遣業種の拡大並びに対象業務の原則自由化等）	
	12年	2月 長崎屋、会社更生法申請
		4月 大阪国際会議場オープン 7月 そごうが民事再生法申請
8月 1年半ぶりに日本銀行がゼロ金利解除		
9月 みずほホールディングス発足		9月 大阪府、大阪産業再生プログラム策定
10月 政府が事業規模11兆円の経済対策を決定		

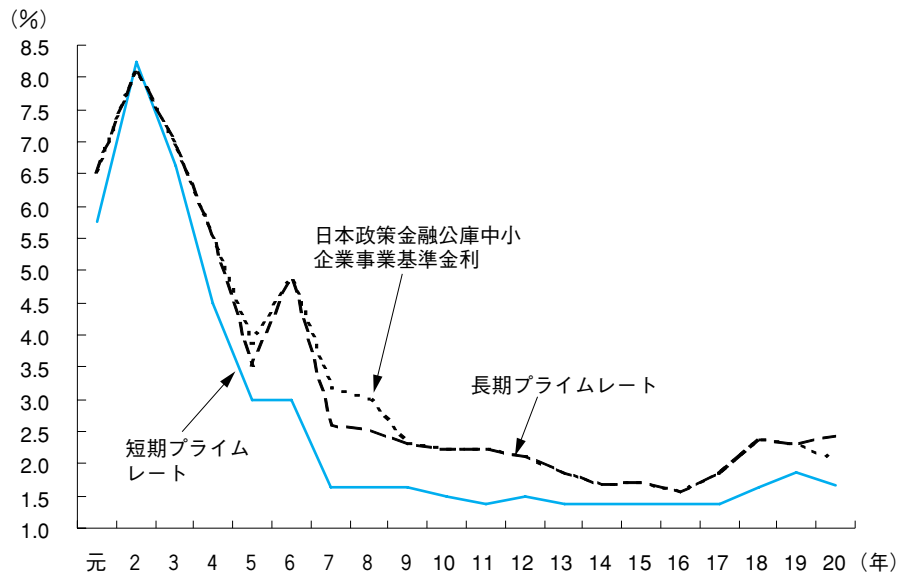
13年	1月 中央省庁再編	1月 大阪産業創造館開業
	2月 西武百貨店がそごうとの包括提携を発表	
	3月 日本銀行がゼロ金利復活	3月 USJ開業
	4月 三井住友銀行、三菱東京FG、UFJホールディングス誕生。 NKKと川崎製鉄が経営統合発表。	
	9月 東京デイズニーシー開園	9月 マイカルが民事再生法申請 11月 JR大阪駅前旧大鉄局跡地にヨドバシカメラ開業
14年	1月 三和銀行と東海銀行が合併しUFJ銀行発足	
	2月 政府がデフレ対策を決定	2月 ダイエーが新再建計画を発表
	3月 ウォルマートが西友への出資を発表	
15年	12月 日商岩井とニチメンが経営統合で合意	12月 大阪証券取引所のヘラクレスが始動
	2月 ハウステンボスが会社更生法申請	
	3月 SARS（重症急性呼吸器症候群）の流行をWHOが警告	
		5月 りそな銀行への公的資金注入と実質国有化を決定 8月 「クリエイション・コア東大阪」開業 10月 なんばパークス開業
	11月 足利銀行一時国有化	
16年	2月 カネボウが産業再生機構に支援申請 新生銀行（旧日本長期信用銀行）が再上場	2月 京都で鳥インフルエンザ発 関西アーバン銀行発足
	3月 改正労働者派遣法施行（製造業務への派遣解禁等）	
	8月 三菱東京とUFJが経営統合で基本合意	4月 国際文化公園都市（彩都）がまち開き
		9月 大阪府、中小企業等金融新戦略策定 10月 ダイエーが産業再生機構に支援要請
	12月 シャープが三重県亀山に液晶工場建設、 18年秋から稼動	
17年	2月 中部国際空港が開港	
	3月 愛知万博開幕	3月 大阪府、ハイテクベイ・プラン策定
	4月 ペイオフ完全施行	4月 山之内製薬と藤沢薬品が合併し、アステラス製薬へ
	5月 東証がカネボウの上場廃止	
	9月 郵政民営化関連 6 法案が成立	
	10月 道路関係 4 公団が分割民営化され、高速道路会社 6 社が発足	10月 松下電器産業（現パナソニック）と東レのプラズマパネル合弁工場が稼動 11月 大阪ドームが更生法申請へ
12月 セブン&アイ・ホールディングスがミレニアムリテイリングの子会社化を決定		
18年	1月 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併	1月 松下電器産業（現パナソニック）がプラズマ・ディスプレイ・パネルの工場を尼崎市への建設を発表
	3月 ソフトバンクがボーダフォン日本法人買収を発表 改正労働者派遣法施行（派遣労働者の労働条件への配慮等）	3月 大阪府、商店街等いきいきプラン策定
	4月 改正障害者雇用促進法施行（一部は17年10月より施行） 改正高年齢者雇用安定法施行（定年年齢上げ、継続雇用、就業機会の確保等）	
		5月 阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が経営統合発表 9月 紀陽ホールディングス、金融庁に約300億円の公的資金申請
	7月 日本銀行がゼロ金利政策を解除	
19年	3月 シティグループが日興コーポリアルグループを子会社化することで合意	3月 大阪府、大阪産業・成長新戦略策定
	4月 改正男女雇用機会均等法施行	
	7月 三越と伊勢丹、資本提携を検討	
	8月 米国のサブプライムローンの焦げ付きを発端とした世界の株式市場の急落	8月 シャープ、堺市へ進出を発表
	9月 大丸と松坂屋ホールディングスの経営統合 10月 日本郵政グループ発足（郵政事業民営化）	
	12月 大阪港、神戸港、尼崎西宮芦屋港を「阪神港」に統合 1月 阪神高速道路京都線部分開業	
20年	2月 ミスタードーナツのダスキンとモスバーガーのモスフードサービスが業務提携	
		3月 JRおおさか東線部分開業（放出～久宝寺）
	4月 改正パートタイム労働法施行	
	7月 原油価格高騰 1バレル131.2ドル（トハイ）	
	9月 リーマン・ショック（米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズが破綻、世界的金融危機と株価の下落）	
	10月 日経平均株価が7,000円を割る。15年4月のバブル崩壊後最安値を更新、昭和57年10月以来26年ぶりの安値水準を記録 20年度（第1次、第2次）補正予算成立（追加的経済対策実施、第3次は12月成立）	10月 京阪中之島線開業 エキスボランド倒産、松本引越センター破産。 高島屋と阪急阪神ホールディングスを傘下に持つH2Oリテイリングの両社が3年以内の経営統合をめざし、業務・資本提携を発表。

図表 I - 1 - 21 日経平均株価の推移



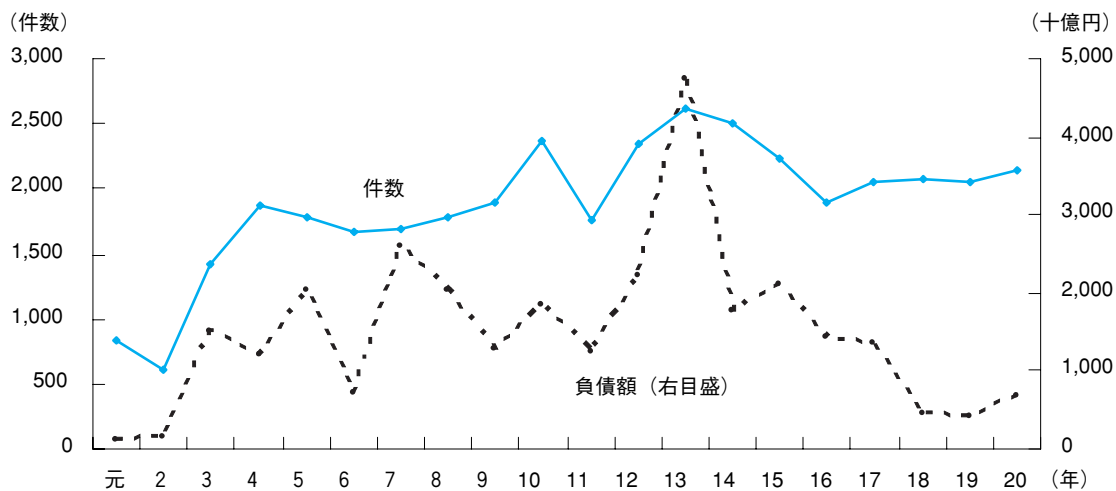
資料：日経平均プロフィール。  
<http://www3.nikkei.co.jp/nkave/data/month4.cfm>

図表 I - 1 - 22 貸出金利の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』。

図表 I-1-23 大阪府内企業の倒産の推移



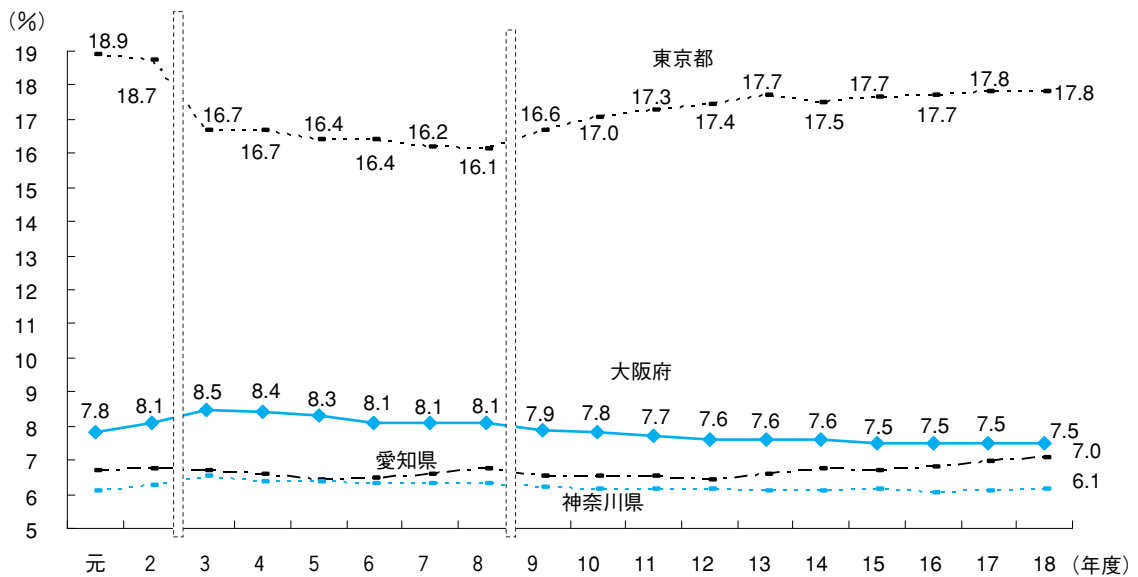
資料：(株)東京商工リサーチ。  
(注)負債額1千万円以上。

図表 I-1-24 平成に入ってからの大坂本社企業の大型倒産

平成 年	商号	業種	倒産形態
3年	恵川	料亭	銀行取引停止
5年	村本建設(株)	総合建設業	会社更生法
5年	(株)イージーキャピタルアンドコンサルティング	金融業	和議法
7年	大阪総合信用(株)	信用保証業	商法整理
7年	島之内土地建物(株)	不動産賃貸	商法整理
7年	だいぎんファイナンス(株)	金融業	特別清算
7年	実業ファイナンス(株)	金融業	特別清算
8年	(株)ワールドエステート	不動産売買	破産
8年	末野興産(株)	不動産賃貸	破産
10年	三田工業(株)	事務機器製造	会社更生法
12年	(株)そごう	百貨店	民事再生法
13年	(株)マイカル	スーパー	民事再生法
13年	(株)マイカル総合開発	不動産賃貸	民事再生法
14年	スポーツ振興(株)	ゴルフ場	会社更生法
15年	朝日住建(株)	マンション分譲・ホテル経営	破産
15年	日本ゴルフ振興(株)	ゴルフ場	民事再生法
15年	(株)森本組	総合建設業	民事再生法
17年	(株)シンコー	ゴルフ場	民事再生法

資料：(株)東京商工リサーチ。  
(注)負債額2千億円以上。

図表 I-1-25 上位4都府県の総生産が全国に占める割合



資料：内閣府『県民経済計算』。

(注) 元～2年度は2年基準、3～8年度値は7年基準、9～18年度は12年基準による。  
名目県内総生産による。

産業活動に関連して、大阪府の製造業の対全国シェアを2年と17年でみると、事業所数は大企業を含む全体、中小企業とも引き続き東京都に次いで全国第2位

の地位を占めている(図表 I-1-26)。ただし、製造品出荷額等の大阪府のシェアは、大企業を含む全体では、2年に3位であったのが、15年には静岡県に抜

図表 I-1-26 製造業の対全国シェア並びに減少率

(1) 事業所数(全体、中小企業)の対全国シェア

2年				17年			
全体		中小企業		全体		中小企業	
728,853		725,013		468,841		465,600	
①東京	11.0	①東京	11.0	①東京	9.5	①東京	9.6
②大阪	10.1	②大阪	10.1	②大阪	9.3	②大阪	9.3
③愛知	8.4	③愛知	8.4	③愛知	8.3	③愛知	8.3
④埼玉	5.6	④埼玉	5.6	④埼玉	5.8	④埼玉	5.8

(2) 製造品出荷額等(全体、中小企業)の対全国シェア

2年				17年			
全体		中小企業		全体		中小企業	
327兆930億円		171兆1307億円		298兆1253億円		148兆6578億円	
①愛知	11.3	①大阪	9.6	①愛知	13.3	①愛知	8.6
②神奈川	8.6	②愛知	8.3	②神奈川	6.5	②大阪	7.4
③大阪	7.6	③東京	7.6	③静岡	5.9	③埼玉	5.5
④東京	7.2	④埼玉	6.0	④大阪	5.6	④静岡	5.4

資料：経済産業省『工業統計表』産業編。

(注) ○内数字は順位、2年と17年は全数調査(3人以下を含む)年。シェアは%。  
中小企業は従業者299人以下の事業所。



かれて4位となり、中小企業では2年に1位であったのが、10年に愛知県に抜かれて2位となった。以上の全数調査（従業者3人以下を含む）は2～3年毎に行われてきたため、毎年のシェアの推移を従業者4人以上を対象とした製造品出荷額等からみれば、大阪府は元年～13年は3位、14年以降は4位となった。

次に、大阪府の卸売業と小売業をみると、事業所数、年間商品販売額は、3年と19年で対全国比シェアがやや低下したが、引き続き東京都に次いで第2位を維持している（図表I-2-27）。

大阪経済の対全国シェア低下の一因として、大阪に本社を置く企業の本社機能の首都圏への移転があげられる。全国市場、海外市場で事業を進める大企業においては、広報、国際、経営企画等の本拠を首都圏に置

くメリットが大きい。こうした動きは昭和40年代よりみられているが、平成の20年間についても徐々に進行し、大阪府内に単独本社をおく企業は、元年89社、6年92社が、19年には78社に減少した。このほか、複数本社企業（大阪と、大阪以外の両本社企業）のうち大阪以外を主たる本社とする企業は元年12社、6年13社が、19年には15社と微増である（図表I-1-28）。

以上のような事業所や従業者の東京への集中傾向は、各産業でみられるが、とくに大手商社、金融・保険業で目立った動きがみられる。両産業とも第1位の東京都と第2位の大阪府のシェアの差が著しいが、事業所数に比べて従業者でこの傾向が強い（図表I-1-29）。

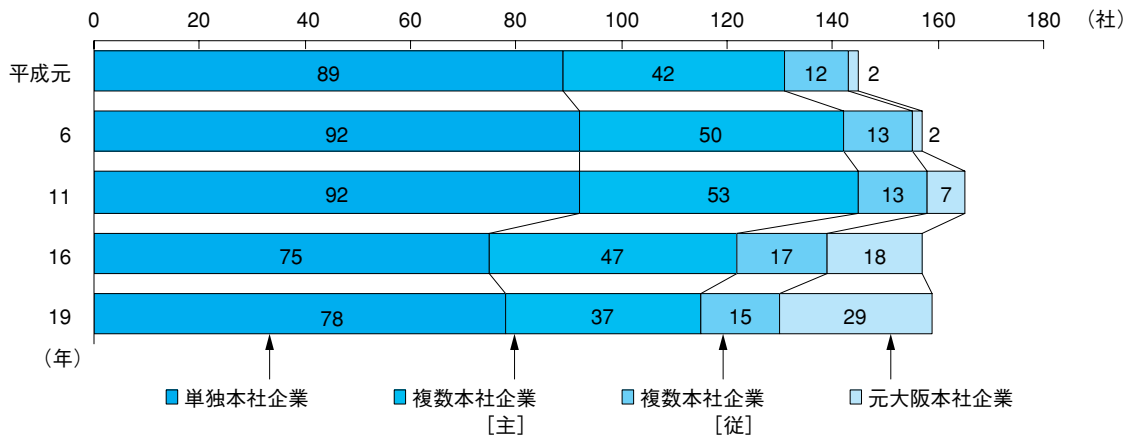
図表I-1-27 卸売業・小売業の事業所数、販売額の全国シェア

	事業所数と対全国シェア				年間商品販売額と対全国シェア			
	3年		19年		3年		19年	
卸売業	475,983		334,799		573兆1646億円		413兆5316億円	
	①東京	15.5	①東京	14.1	①東京	34.7	①東京	39.9
	②大阪	11.0	②大阪	9.9	②大阪	15.1	②大阪	12.6
	③愛知	6.9	③愛知	6.8	③愛知	9.8	③愛知	8.5
	④福岡	4.4	④福岡	4.6	④福岡	3.7	④福岡	4.1
小売業	3年		19年		3年		19年	
	1,591,223		1,137,859		140兆6381億円		134兆7054億円	
	①東京	9.0	①東京	9.0	①東京	13.4	①東京	12.8
	②大阪	7.1	②大阪	6.6	②大阪	8.1	②大阪	7.2
	③愛知	5.0	③愛知	5.0	③神奈川	6.2	③神奈川	6.3
④神奈川	4.5	④神奈川	4.8	④愛知	5.8	④愛知	6.2	

資料：経済産業省『商業統計表』 シェアは%。

（注）○内数字は順位。

図表 I - 1 - 28 大阪における大企業の本社数

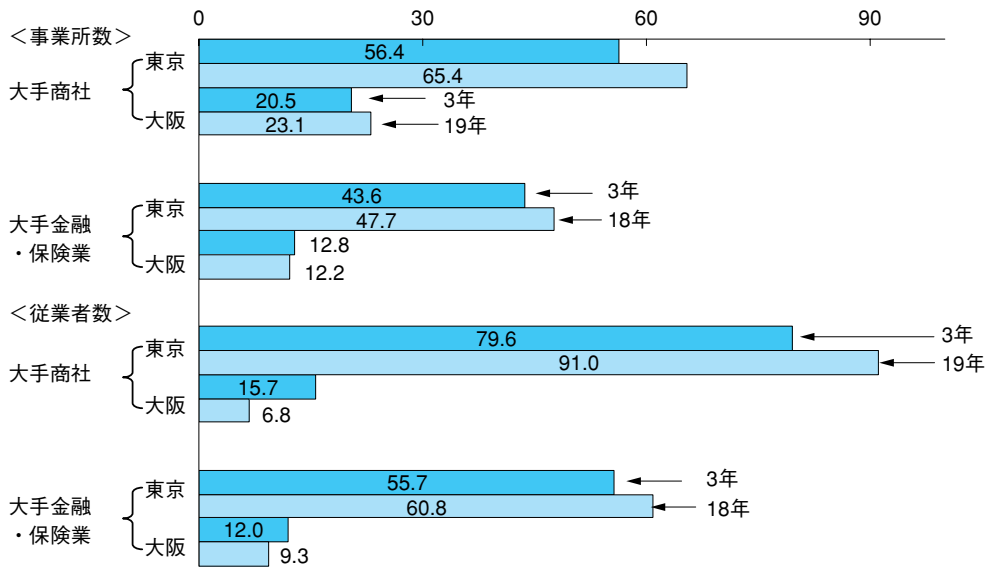


資料：大阪府立産業開発研究所『なにわの経済データ』（平成21年9月）。

原資料は東洋経済新報社『会社四季報』。

(注) 資本金100億円以上の大企業。複数本社企業のうち、主たる本社が大阪の場合は [主]、主たる本社が大阪以外の場合は [従] とした。

図表 I - 1 - 29 大手商社、大手金融・保険業の東京都、大阪府の対全国シェア (%)



資料：経済産業省『商業統計表』、総務省『事業所・企業統計調査』。

(注) 大手商社は従業者100人以上の各種商品卸売業。

大手金融・保険業は従業者300人以上の金融・保険業。

## 第2節

# 大阪産業の構造変化

前節では20年間の大阪経済の推移を中心に振り返ったが、以下では、この期間、大阪の産業構造がどのように変化していたのかを総務省『事業所・企業統計調査』によってみていく。

### 1. 事業所数と従業者数の推移

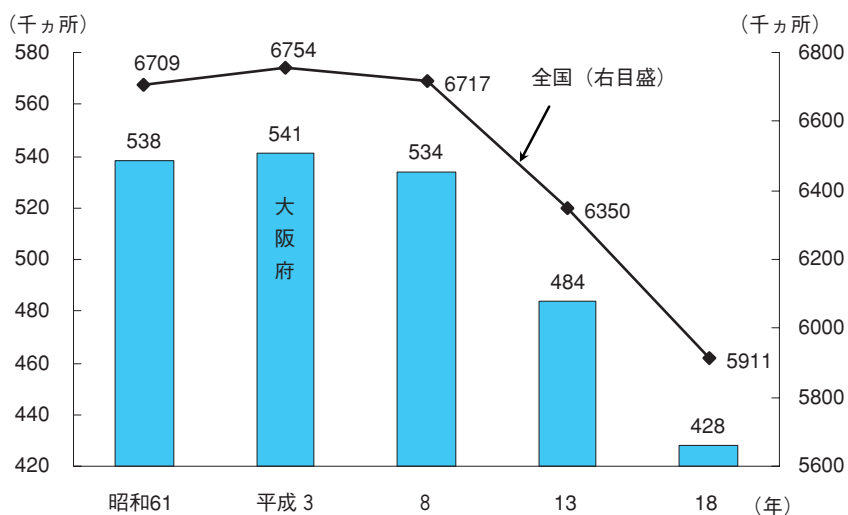
(全国より減少幅が大きい大阪産業)

産業全体の事業所数と従業者数の推移をみると、前

者は3年を、後者は8年をそれぞれピークとして減少しており、この傾向は大阪府、全国とも同様である(図表I-1-30、31)。

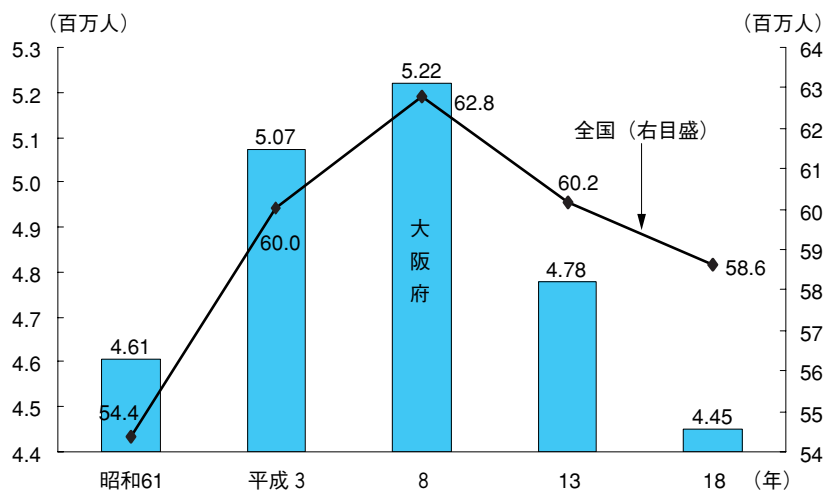
18年の大阪府内事業所数は42万8千、従業者数は445万人で、3年に比べると、事業所は20.9%減、従業者数は12.3%減となった(図表I-1-32)。この期間において、全国では事業所が12.5%減、従業者数が2.3%減にとどまっており、大阪府は全国より高い

図表 I-1-30 事業所数の推移



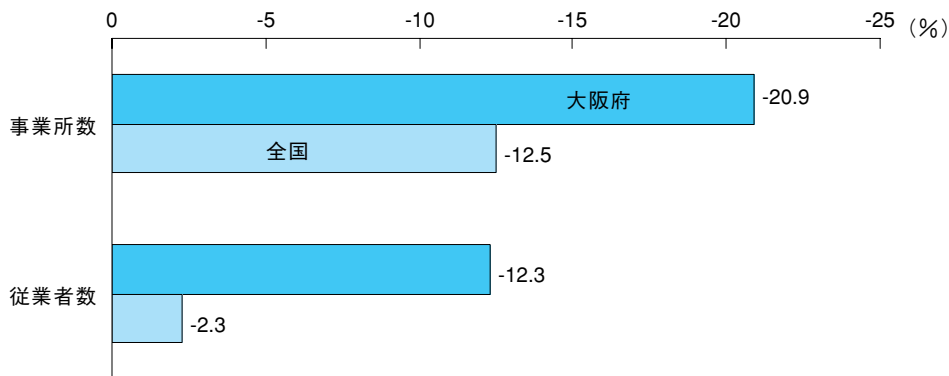
資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

図表 I-1-31 従業者数の推移



資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

図表 I - 1 - 32 事業所と従業員の減少率（平成18年値/3年値）



資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

（注）事業所数は全国47都道府県全てが減少した。

従業者数は、33都道府県が減少したが、14県は増加した（増加は、宮城、茨城、埼玉、千葉、愛知、滋賀、奈良、福岡、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の各県）。

減少率となった。

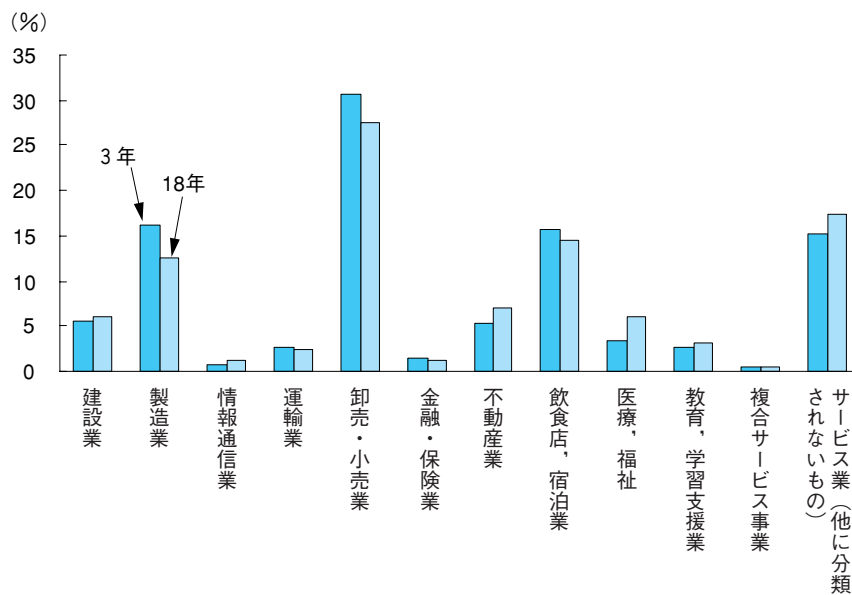
（製造業の縮小、医療、福祉の拡大）

3年～18年の大阪産業の産業別構成割合の変化をみると、事業所数、従業者数がともに、2ポイント以上低下しているのは製造業であり、2ポイント以上上昇しているのは、医療、福祉、サービス業（他に分類さ

れないもの）である（図表 I - 1 - 33、34）。製造業、卸売・小売業等の構成比が低下する一方、サービス業関連の産業で、構成比は依然低いものの、拡大する動きがみられた。

18年における大阪府内事業所の産業別構成比をみると、製造業12.6%、卸売・小売業27.4%、飲食店、宿泊

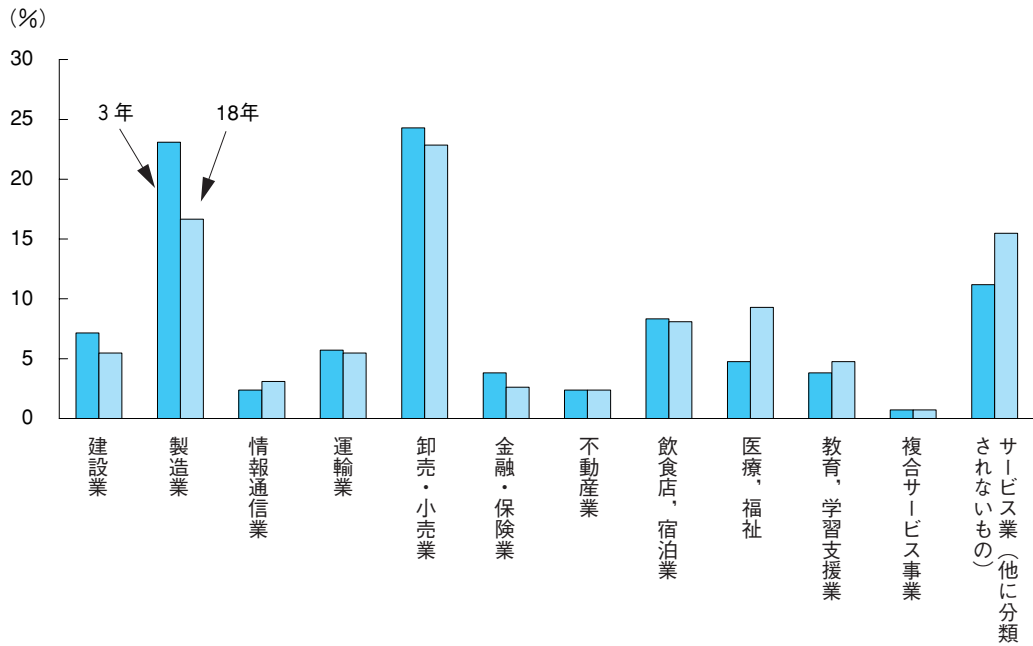
図表 I - 1 - 33 大阪府内事業所数構成比割合の変化（3年と18年）



資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

（注）3～18年に産業分類の改訂が行われたが、18年の分類にあわせて、3年値の分類を組み替え、再計算した。以下、同じ。

図表 I-1-34 大阪府内従業者数構成比割合の変化（3年と18年）



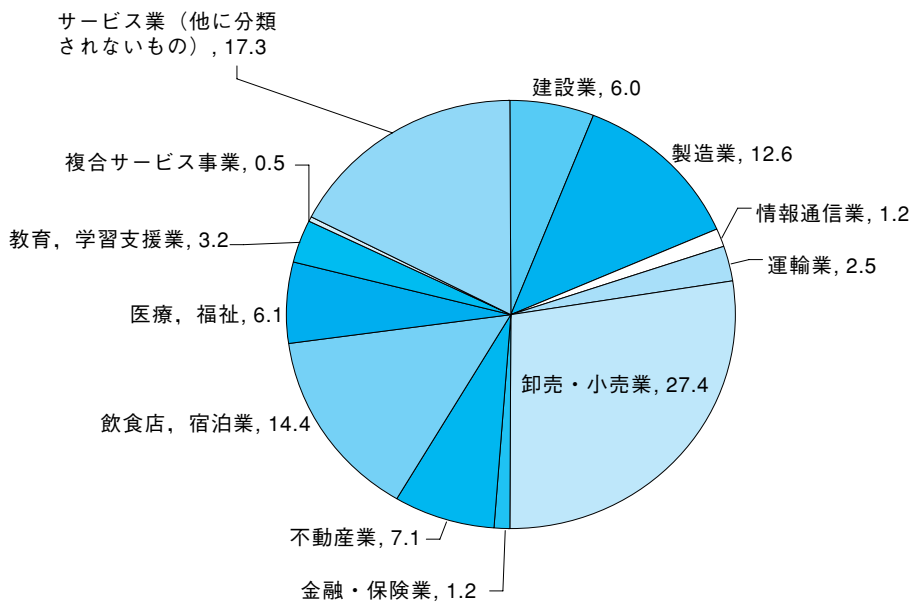
資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

業14.4%等となっている（図表 I-1-35）。大阪産業の構成の特徴は、多様な需要に対応するために産業構成が多様化し、特定の産業への偏りが少ないことである。

2. 製造業、卸売・小売業、主要サービス業の変化  
 （大阪産業はサービス分野の増加寄与率が全国を下回るか同程度）

大阪府の事業所数、従業者数の減少率（18年値／3

図表 I-1-35 大阪府内事業所の産業別構成比（単位：%）



資料：総務省『事業所・企業統計調査』平成18年。

従業者規模別では、4人以下59.2%、5～9人19.4%、10～19人11.0%、20人以上9.9%、派遣・下請従業者のみ0.3%。

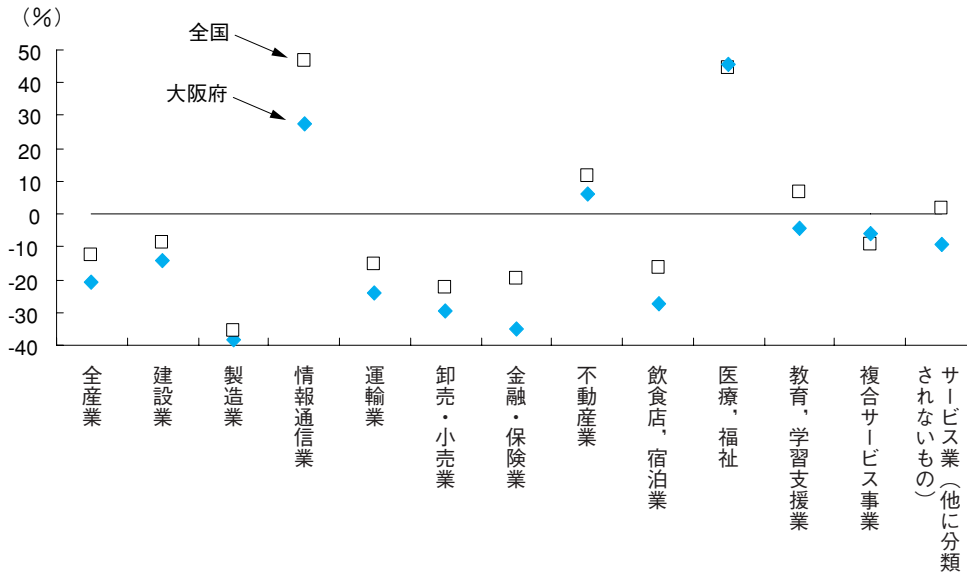
年値)は全国より大きかったが、以下では主な産業の増減や、これらのお阪産業全体の伸び率への寄与をみていく。

大阪府の主要産業である製造業、卸売・小売業の増

減状況をみると、事業所数、従業員数ともに減少率が大きいが、減少寄与率では逆に大阪府より全国の方が大きくなっている(図表I-1-36、37、38、39)。

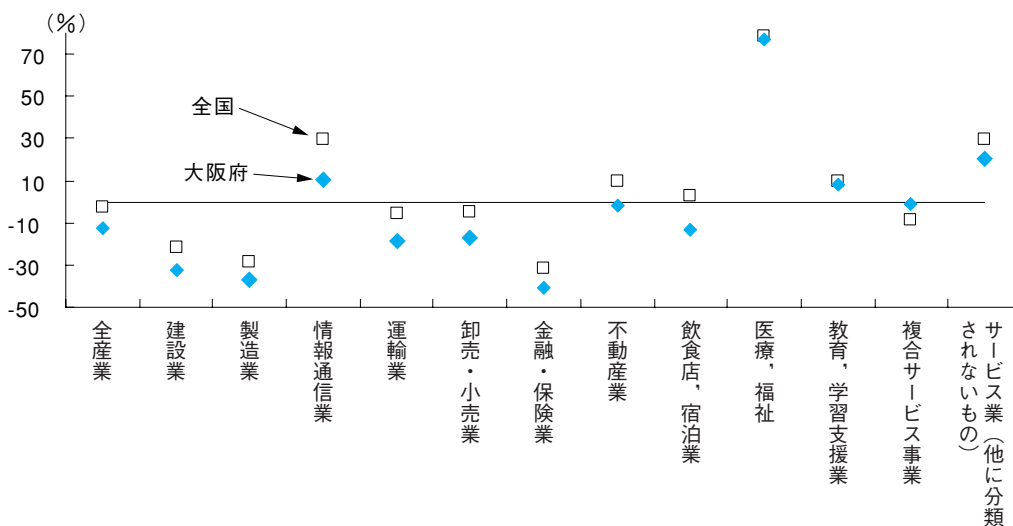
一方、大阪府の事業所数が増加している産業をみる

図表I-1-36 大阪府と全国の事業所数増減率(18年/3年)



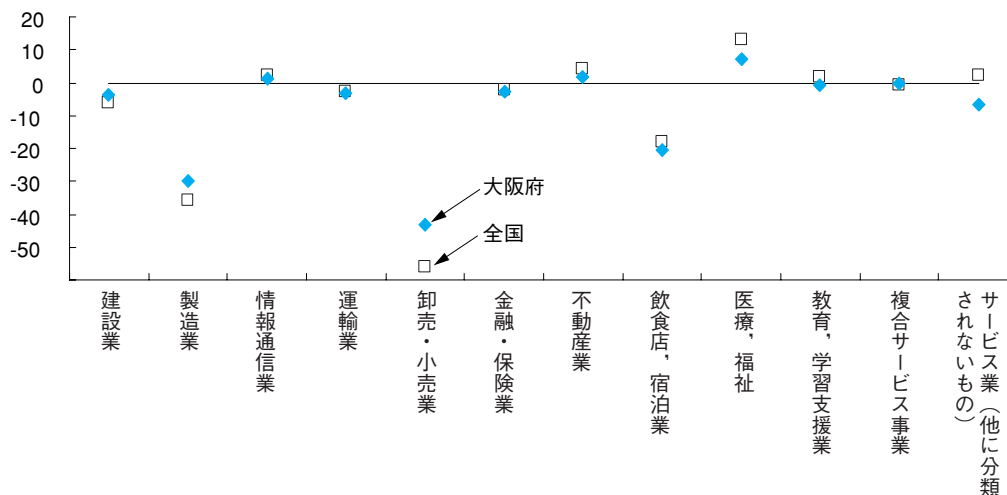
資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

図表I-1-37 大阪府と全国の従業員数増減率(18年/3年)



資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

図表 I - 1 - 38 大阪府と全国の事業所数増減（18年/3年）に対する産業別寄与率

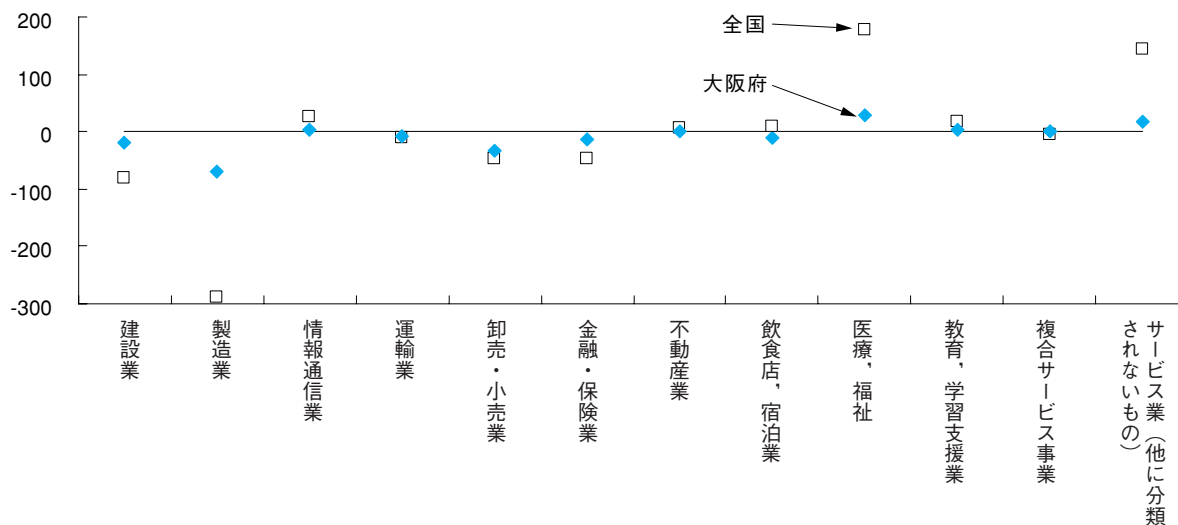


資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

(注) 大阪府は20.9%減、全国は12.5%減に対する産業別寄与率。

A産業の寄与率 =  $[(A産業の18年値 - A産業の3年値) \div (全産業の18年値 - 全産業の3年値)] \times 100$   
 全産業の増減がマイナスとなるため、各産業の寄与率の計は-100とした。

図表 I - 1 - 39 大阪府と全国の従業者数増減（18年/3年）に対する産業別寄与率



資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

(注) 大阪府は12.3%減、全国は2.3%減に対する産業別寄与率。

A産業の寄与率 =  $[(A産業の18年値 - A産業の3年値) \div (全産業の18年値 - 全産業の3年値)] \times 100$   
 全産業の増減がマイナスとなるため、各産業の寄与率の計は-100とした。

と、情報通信業、不動産業、医療、福祉であり、また、従業者数が増加している産業は、情報通信業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)である。これら産業は全国でも増加しており、その伸び率は全国の方が高い産業が多い。さらに、その増加寄与率をみると、いずれも大阪府より全国の方

が高くなっている。

このように、情報通信業、医療、福祉は、全国、大阪府ともに増加しているが、大阪産業の場合、占める構成比が小さいため、全国ほど産業全体の増加に寄与していない。一方、製造業、卸売・小売業は、全国、大阪府ともに減少しているが、大阪府では産業全体の

減少率が全国より大きかったため、製造業、卸売・小売業の減少による産業全体への影響は全国に比べると小さくなっている。

**(主要サービス業の変化)**

18年の大阪産業の事業所数構成では、製造業、卸売・小売業を除く10産業で6割のシェアを占めている(前掲図表I-1-35)。これら10産業は多種多様な業種から成り立っているが、以下では、事業所数、従業者数とも18年値/3年値の伸び率が増加した情報通信業、医療、福祉と、事業所数は減少したものの、従業者数が増加した教育、学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)について各産業を構成する業種(中分類)をみていく(前掲図表I-1-36、37)。なお、これらサービス産業の業種分類は、組み替えや新設が重ねられたため、18年値と13年値で比較した(図表I-1-40)。

事業所数、従業者数ともに増加したのは、情報サービス業、インターネット附随サービス業と、医療業、

社会保険・社会福祉・介護事業の4業種である。情報サービス業等は、ITの進展を反映しており、また、医療業等は高齢社会や平成12年度から始まった介護保険制度によるものと考えられる。

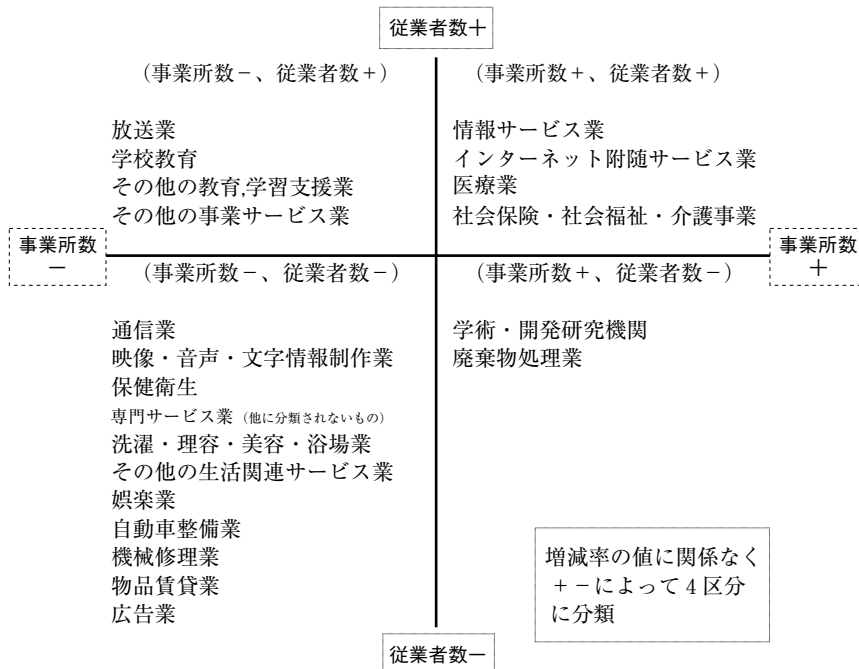
事業所数又は従業者数のいずれかが増加したのは、学術・開発研究機関、廃棄物処理業、放送業、学校教育、その他の教育、学習支援業、その他の事業サービス業(建物サービス業、民営職業紹介業等)の6業種である。

事業所数、従業者数ともに減少したのは、11業種である。通信業(電気通信に付帯するサービス業等)、映像・音声・文字情報制作業等、過去には成長業種だったものの、現在は成熟化し、13年~18年では業種規模が縮小した業種も含まれている。

**(事業所数減少と開廃業率)**

事業所数の減少を開業率と廃業率の動きからみていく(図表I-1-41)。全国、大阪府ともに平成3~8年以降は、廃業率が開業率を上回って推移している。

**図表 I-1-40 大阪府内主要サービス産業(情報通信業、医療、福祉、教育、学習支援業、他に分類されないサービス業)の中分類別事業所数と従業者数の増減(18年値/13年値)**



資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

(注) 情報通信業は、通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業の5業種、医療、福祉は、医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業の3業種、教育、学習支援業は、学校教育、その他の教育、学習支援業の2業種、他の11業種はサービス業(他に分類されない)。

情報サービス業は事業所の伸び率はゼロ(横ばい)であるが、4区分に入れるため、便宜上、増加とした。

サービス産業等の業種分類は、組み替えや新設が重ねられたため、18年値と13年値で比較した(13年値は18年値公表の際に18年値の分類をもとに遡及再計算されたもの)。



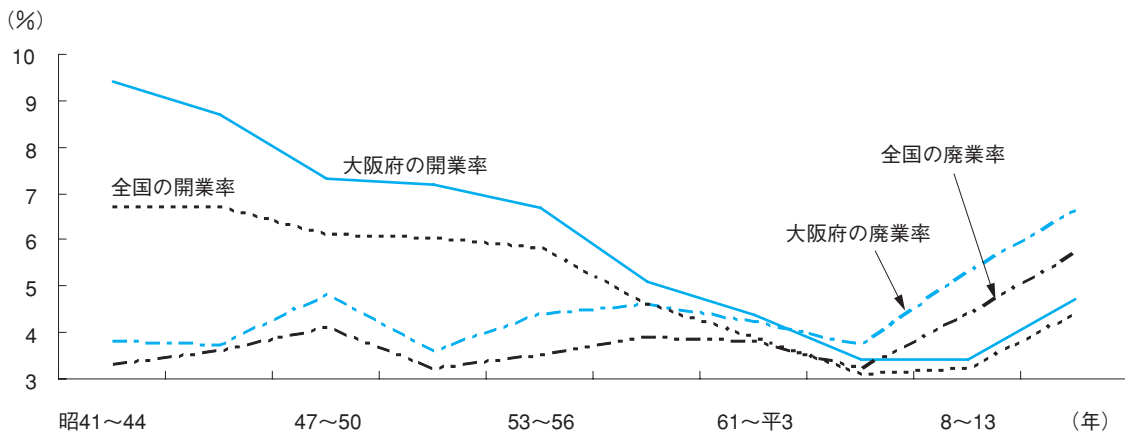
開業率は全国と大阪府の差が小さく、廃業率は大阪府が全国を上回っており、その差が目立っている。

その背景として、大阪府はもともと小規模層を中心に事業所数が多かったが、これら事業所が長期にわたる需要停滞や競争激化の中で、存続が困難な状況におかれたことがあげられる（図表 I-1-42）。

小規模層は概して経営者が高齢である上、後継者不

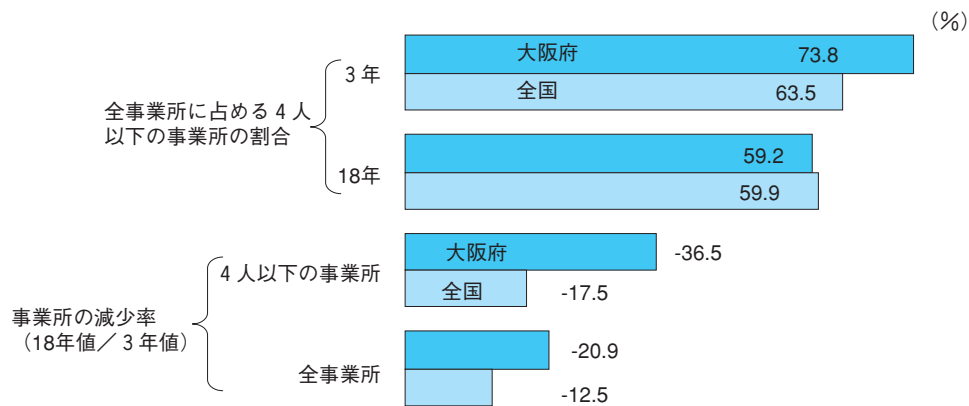
在の例も多く、設備投資や新しいビジネスモデルへの対応に慎重とならざるをえない。第2章でみるように平成に入って、グローバル化、規制緩和等の経営環境の変化がみられたが、小規模層では対応できなかった企業が多く、事業規模の一層の縮小、さらには廃業を余儀なくされる例も少なくなかったと考えられる。

図表 I-1-41 開廃業率の推移



資料：総務省『事業所・企業統計調査』をもとに大阪府立産業開発研究所が作成。  
 (注) 全産業、民営事業所で年平均。

図表 I-1-42 従業者4人以下の事業所の割合の変化と減少率



資料：総務省『事業所・企業統計調査』。

## 第2次産業の構造転換とこれからの課題

今から20数年前のこと、ある中央官庁の出先のトップを交えて、若手の研究者が大阪経済について四方山話をする機会が設けられ、月一回程度で半年ほど意見交換をすることがあった。というよりも、エライさんが若い研究者の考えでも聴いてみるか程度の気楽な会合だった。

A T C、W T Cはまだ建設計画の段階であったと思うが、「これで世界の食文化が一堂に集まり、大阪のベイエリアから関西の活性化につながる」という趣旨のことがそのトップから述べられた。世界のものを食べるといっても、せいぜい1、2回で飽きてしまうのではないかと思っただが、当時は円高不況からやっと脱して好況になりつつある時期であり、そんなものかな、という印象しかなかった。

その歓談において「大阪の欠点は、文化やアイデアに金を払わないところにある。大阪がアジアの窓口であると自負するならば、大阪に本格的なアジア研究、アジア調査の機関か研究所を設置して、これを官・民・学が自由に活用できるものにするべきである」と生意気なことを述べた記憶がある。その後、日本経済、大阪経済は絶好調になり、金も回りが良くなり、成り行きまかせで企業も人も動き始め、このような書生論は相手にされることもなくなった。当時はまだ、大学と官あるいは産業界との交流はほとんどなく、大学人も学内で静かに過ごしているのが当たり前であった。

やがて、バブル、バブル崩壊となり大阪経済も絶好調から絶不調となり、かつて大阪経済の地盤沈下がいわれた頃以上に落ち込み、その後、東京、名古屋地域が回復しながらも大阪はいまだに回復の見通しはたっていない。この2、30年、叫ばれたのは「産業構造の転換の必要性」であった。いわく「第2次産業から第3次産業へ」「重厚長大型から軽薄短小型へ」「情報産業やファッション産業の育成を」。

工業都市、産業都市として民の力で発展してきた都市が、中央の力なしに自律的に産業構造を変えていくのは本当に困難である。指揮者のいないオーケストラみたいなものである。そのなかでもこの5、6年、前大阪府知事のリーダーシップのもとで進められた府の産業誘致政策は特筆に値するものである。大阪市から堺、貝塚、岸和田、高石の各市に至る「パネルベイ」への企業集積は、第2次産業の中身を大きく転換するものである。液晶パネル、太陽電池、新素材開発等、単なる生産拠点だけではなく、同時に研究拠点にもなっている。これらの計画のほとんどは、この2年ほどで実際に稼働することとなる。1兆5千億円を超える資本投下がベイエリアに集中することで、大阪全体へのインパクトはきわめて大きい。

第2次産業、製造業を重視するとともに、未来型産業を見すえたまさに第2次産業の中の構造転換が、行政の旗振りの下で図られた好例である。製造業に強い大阪の特徴を生かした新たな展開であるといつてよい。

そして、さらなる大阪の発展を推進するためには、情報の集積が必要である。現在はその役割のほとんどを東京が担っている。外国からの情報、国の情報、文化の動向は、成田経由、東京経由で発信され、他の地域はそれらを甘受するだけである。しかし、情報拠点を官・民・学の協力で作成することは、関西であっても難しいことではない。ニューヨーク、上海は首都ではなくても完結したビジネス機能、都市機能を十分すぎるほど果たしている。大阪もそれらに匹敵するほどの完結性を備えた地域である。

例えば、「アジア共同体」構想が盛んに叫ばれているが、関西地域にアジアの法律、政治、経済、社会、文化を総合的に調査する機関や研究所は用意されているとはいいがたい。情報の集積や地道な調査・研究はすぐにはカネにはならないかもしれないが、これらが産業の効率化や発展にやがて寄与することになる。要は、産業と情報・文化との共鳴・共振が次の発展の条件となるということである。

関西大学社会学部 社会システムデザイン専攻 教授 矢野 秀利